

令和3年度定時社員総会資料

令和3年6月18日

一般社団法人 日本応用地質学会

一般社団法人 日本応用地質学会

令和3年度 定時社員総会

1. 日 時 : 令和3年6月18日(金) 10:30~11:30

2. 場 所 : 貸会議室「内海」3F 教室 (千代田区神田三崎町3-6-15 東京学院ビル3F)

3. 議 事

I. 報告事項	1
I-1 第12期(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで) 事業報告および監査報告	1
1. 会員の現況	1
2. 組織及び執行体制	3
3. 令和2年度各委員会等の構成	5
4. 第12期(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで) 事業報告	9
5. 監査報告	39
I-2 第11~12期(平成31年4月1日から令和3年3月31日まで) アクションプランの総括	40
I-3 第13期(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで) 事業計画	43
I-4 第13期(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで) 収支予算	55
II. 決議事項	56
第1号議案: 第12期(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)	
貸借対照表, 損益計算書及び財産目録承認および監査報告	56
1. 貸借対照表	56
2. 損益計算書	57
3. 財産目録	58
4. 監査報告	60
第2号議案: 定款改定の件(第43条)	61

4. 表 彰

日本応用地質学会 永年会員表彰

I. 報告事項

I-1 第12期（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

事業報告および監査報告

定款第47条第①項一及び二により、第12期（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）の事業報告を以下の通り行う。

1. 会員の現況

令和3年3月31日現在の会員の状況は表の通りである。

会員種別	令和2年度末	令和元年度末	増減	参 考 (平成30年度末)
正 会 員 (人数)	1,785	1,799	-14	1,812
学生会員 (人数)	32	34	-2	25
名誉会員 (人数)	57	56	1	61
賛助会員 (社数)	82	81	1	81
賛助会員 (口数)	93	92	1	92
小 計 (a)	1,956	1,970	-14	1,979
定期購読 (団体数) (b)	40	41	-1	41
定期購読 (セット数)	44	48	-4	48
合 計 (a) + (b)	1,996	2,011	-15	2,020

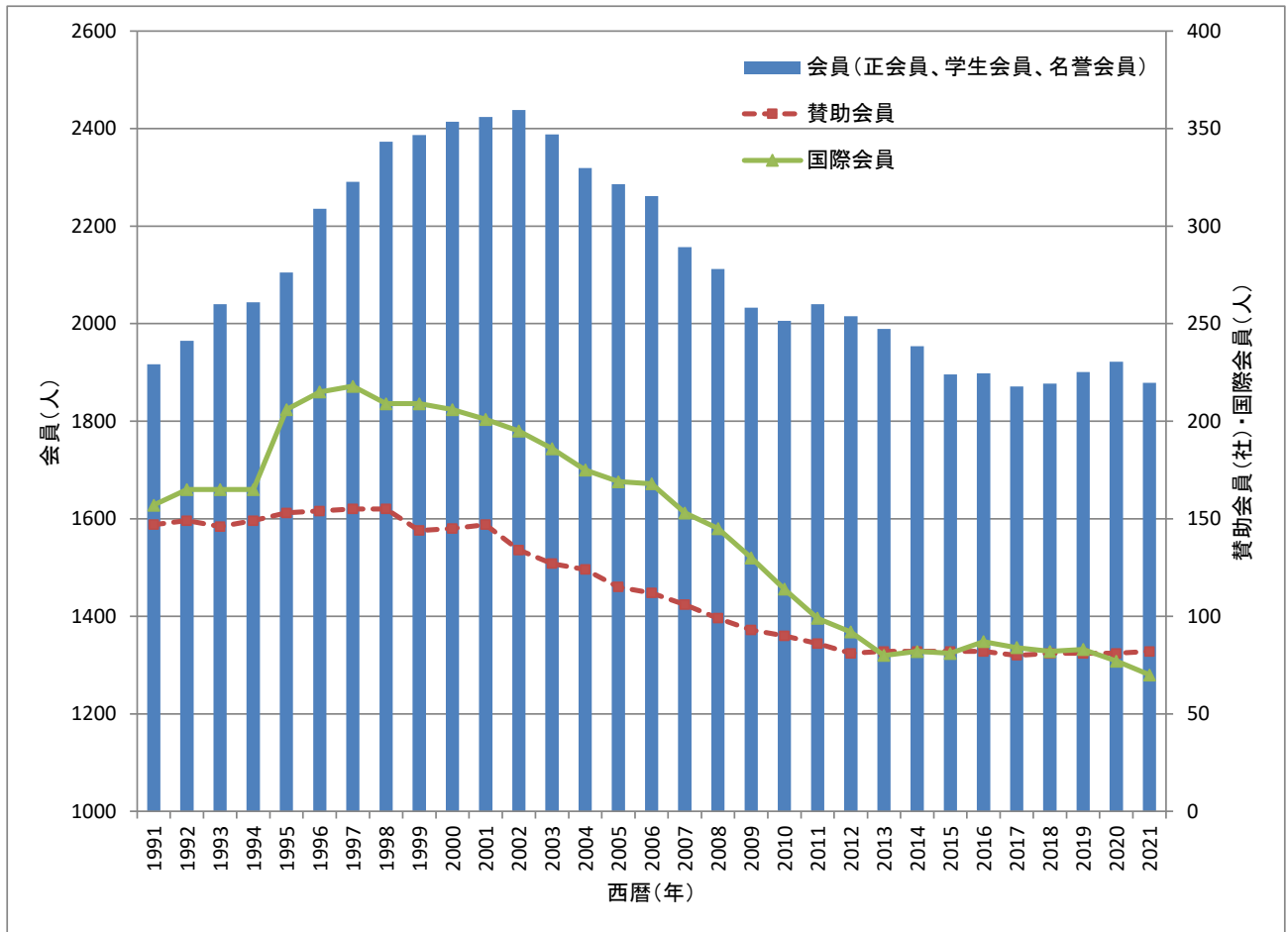
【参 考】

支部別会員数（正会員+学生会員）

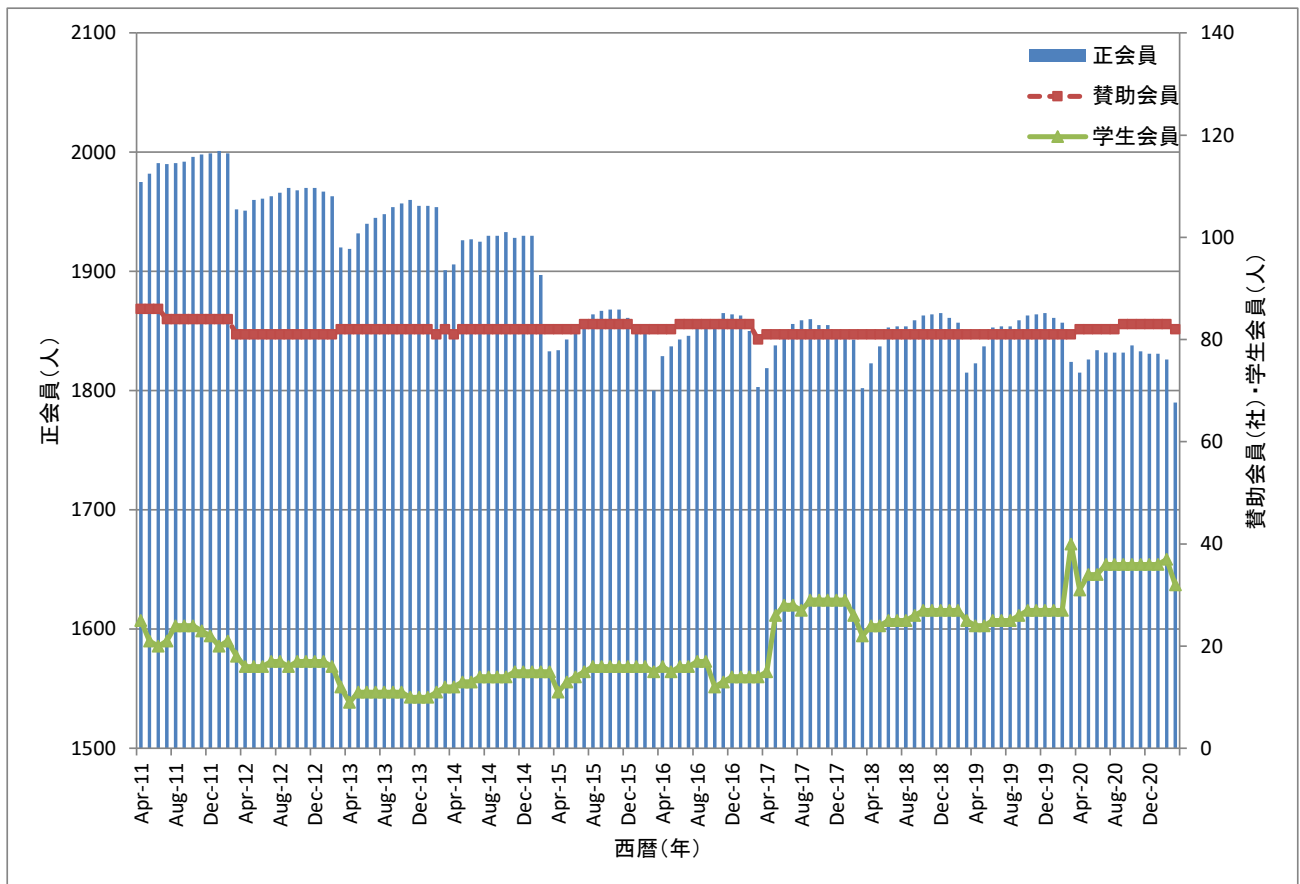
会員種別	令和2年度末	令和元年度末	増減	参 考 (平成30年度末)
北海道支部圏内	106	111	-5	114
東北支部圏内	163	171	-8	173
本部圏内	725	724	1	721
北陸支部圏内	35	35	0	36
中部支部圏内	154	154	0	154
関西支部圏内	198	184	14	194
中国四国支部圏内	240	251	-11	251
九州支部圏内	195	201	-6	192
海外在住	1	2	-1	2
合 計	1,817	1,833	-16	1,837

国際会員

会員種別	令和2年度末	令和元年度末	増減	参 考 (平成30年度末)
正 会 員 (人数)	52	71	-19	71
準 会 員 (人数)	6	6	0	6
賛助会員 (社数)	6	6	0	6
合 計	64	83	-19	83



1991年3月から2021年3月までの会員動向



2011年4月から2021年3月までの月別の会員動向

2. 組織及び執行体制

(所属は令和3年3月末時点/原則として五十音順)

理事 25名

会長： 長田 昌彦 (埼玉大学)	副会長： 清水 公二 (ニュージェック)
副会長： 伊藤 久敏 (電力中央研究所)	
常務理事： 末永 弘 (電力中央研究所)	
秋山 純一 (ダイヤコンサルタント)	池見 洋明 (日本文理大学)
稲垣 秀輝 (環境地質)	太田 岳洋 (山口大学)
大谷 政敬 (キタック)	大沼 和弘 (安藤ハザマ)
奥村 建夫 (東邦地水)	小俣 雅志 (パスコ)
北田奈緒子 (地域地盤環境研究所)	佐々木靖人 (土木研究所)
竹村 貴人 (日本大学)	徳永 朋祥 (東京大学)
富岡 敬 (ドーコン)	西山 賢一 (徳島大学)
長谷川 淳 (鉄道総合技術研究所)	長谷川信介 (応用地質)
林 武司 (秋田大学)	船山 淳 (パシフィックコンサルタンツ)
升元 一彦 (鹿島建設)	三好壮一郎 (国際航業)
和田 里絵 (応用地質)	

監事 2名

齋藤 庸 (日本工営)	野村 文明 (パスコ)
-------------	-------------

代議員 (令和3・4年度) 120名

本部	阿南 修司 (土木研究所)	天野 格 (電源開発)
(48名/48名)	池田 正道 (J-POWER設計コンサルタント)	石田 良二 (ジェイアール総研エンジニアリング)
	石濱 茂崇 (熊谷組)	磯村 敬 (八千代エンジニアリング)
	井口 隆 (防災科学技術研究所)	浦越 拓野 (鉄道総合技術研究所)
	江川 千洋 (パシフィックコンサルタンツ)	大塚 康範
	大野 博之 (環境地質)	大山 隆弘 (電力中央研究所)
	尾高潤一郎 (基礎地盤コンサルタンツ)	小野 弘道 (ニュージェック)
	笠 博義 (安藤ハザマ)	木方 建造 (川崎地質)
	木谷日出男 (国際航業)	熊崎 直樹 (電源開発)
	酒井 利彰 (日本工営)	鈴木 弘明 (日本工営)
	高津 茂樹 (建設技術研究所)	高橋 努 (八千代エンジニアリング)
	高橋 学 (産業技術総合研究所)	竹下 秀敏 (日本工営)
	武田 和久 (ハイテック)	田中 姿郎 (電力中央研究所)
	千木良雅弘 (深田地質研究所)	茶石 貴夫 (J-POWER設計コンサルタント)
	塚本 齊 (産業技術総合研究所)	積田 清之 (基礎地盤コンサルタンツ)
	伝法谷宣洋 (電源開発)	富田 友幸 (地域環境資源センター)
	中原 正幸 (日本基礎技術)	成田 賢 (応用地質)
	南部 卓也 (建設技術研究所)	西 琢朗 (清水建設)
	原 弘 (JR東日本コンサルタンツ)	福田 徹也 (ニュージェック)
	星野 延夫	細矢 卓志 (中央開発)
	堀川 滋雄 (サンコーコンサルタント)	松尾 達也 (水資源機構)
	宮本 浩二 (応用地質)	向山 栄 (国際航業)
	森 良樹 (パスコ)	山本 浩之 (安藤ハザマ)
	吉村 実義 (ダイヤコンサルタント)	渡辺 寛 (日さく)

北海道 (7名/7名)	加瀬 善洋	(北海道立総合研究機構)	亀山 聖二	(タナカコンサルタント)	
	倉橋 稔幸	(寒地土木研究所)	後藤 和則	(ドーコン)	
	知本 康男	(基礎地盤コンサルタント)	新妻 重明	(開発工営社)	
	安元 和己	(ドーコン)			
東北 (11名/11名)	磯 高之	(川崎地質)	片岡 一喜	(日本工営)	
	菅野 健	(応用地質)	工藤 幸江	(竹中土木)	
	齋藤 勝	(ダイヤコンサルタント)	丹野 浩	(建設技術研究所)	
	新田 雅樹	(応用地質)	橋本 智雄	(中央開発)	
	初貝 隆行	(ジオプランニング)	三和 公	(東北電力)	
	村上 智昭	(復建技術コンサルタント)			
北陸 (2名/2名)	大塚 悟	(長岡技術科学大学)	渡部 直喜	(新潟大学)	
中部 (10名/10名)	太田 尚	(応用地質)	大谷 具幸	(岐阜大学)	
	尾方 伸久	(日本原子力研究開発機構)	加藤 靖郎	(川崎地質)	
	篠田 繁幸	(国際航業)	永田 秀尚	(風水土)	
	日野 康久	(KANSOテクノス)	藤井 幸泰	(名城大学)	
	望月 敦人	(基礎地盤コンサルタント)	米田 茂夫	(青葉工業)	
関西 (12名/12名)	岡島 信也	(中央復建コンサルタント)	小田 高幸	(復建調査設計)	
	小野 尚哉	(国際航業)	釜井 俊孝	(京都大学)	
	小島 央彦	(川崎地質)	佐藤 和志	(ジャパックス)	
	谷 保孝	(大阪工業大学)	松村 法行	(ダイヤコンサルタント)	
	三田村宗樹	(大阪市立大学)	村橋 吉晴	(村橋技術士事務所)	
	領木 邦浩	(近畿職業能力開発大学校)	鷺見 浩司	(八千代エンジニアリング)	
	岡村 洋	(地研)	加藤 弘徳	(荒谷建設コンサルタント)	
中国四国 (17名/17名)	小暮 哲也	(島根大学)	嶋 将志	(エイト日本技術開発)	
	曾我部 淳	(中電技術コンサルタント)	谷野宮竜浩	(田村ボーリング)	
	田村 彰三	(田村ボーリング)	露口 耕治	(四電技術コンサルタント)	
	寺本 光伸	(スイモンLCC)	長田 朋大	(ナイバ)	
	西坂 直樹	(四国電力)	野々村敦子	(香川大学)	
	浜崎 晃	(日本海技術コンサルタント)	増本 清	(島根大学)	
	宮本 新平	(中電技術コンサルタント)	向吉 秀樹	(島根大学)	
	山田 政典	(応用地質)			
	九州 (13名/13名)	梅崎 基考	(アバンス)	大石 博之	(西日本技術開発)
		奥野 充	(福岡大学)	小泉 友美	(九州地質コンサルタント)
島内 健		(日本地研)	新谷 俊一	(ダイヤコンサルタント)	
長谷川清史		(建設技術研究所)	東谷 謙	(アイエステー)	
松崎 達二		(サンコーコンサルタント)	矢田 純	(カミナガ)	
矢野 健二		(ジオテック技術士事務所)	山口 剛史	(基礎地盤コンサルタント)	
	山本 茂雄	(中央開発)			

顧問 7名

大塚 康範 木方 建造 (川崎地質) 千木良雅弘 (深田地質研究所) 茶石 貴夫 (J-POWER 設計コンサルタント)
 成田 賢 (応用地質) 長谷川修一 (香川大学) 向山 栄 (国際航業)

事務局 2名

事務局長：熊谷悌二郎
 本橋 敦子

3. 令和2年度 各委員会等の構成

(注) ◎：委員長， 部会長， 調査団長 ○：副委員長， 副部会長， 調査副団長 □：幹事長(調査団)， ▲：副幹事長(調査団)， △：幹事 ☆：顧問
(所属は原則として令和3年3月末時点)

[常置委員会]

1) 総務委員会 17名

◎末永 弘(電力中央研究所) ○蚊爪康典(応用地質) △神崎 裕(中央開発)
福井謙三(基礎地盤コンサルタンツ) 和田里絵(応用地質) 川越 健(鉄道総合技術研究所) 照屋 純(日本工営) 宮原 智哉(アジア航測)
菊地輝行(J-POWER設計コンサルタント) 情野 隆(日本工営) 安元和己(北海道支部：ドーコン) 新田雅樹(東北支部：応用地質)
松井浩司(北陸支部：キタック) 尾方伸久(中部支部：日本原子力研究開発機構) 小野尚哉(関西支部：国際航業)
小笠原 洋(中国四国支部：復建調査設計) 矢野健二(九州支部：ジオテック技術士事務所)

2) 広報・情報委員会 11名

◎三好壮一郎(国際航業) ○和田里絵(応用地質) △渋谷典幸(パスコ)
浦越拓野(鉄道総合技術研究所) 水野直弥(建設技研インターナショナル) 松尾達也(水資源機構) 松澤 真(パシフィックコンサルタント)
田中姿郎(電力中央研究所) 長谷川怜思(八千代エンジニアリング) 堀川滋雄(サンコーコンサルタント) 下村博之(パスコ)

3) 編集委員会 20名

◎大沼和弘(安藤ハザマ) ○竹村貴人(日本大学) △鶴澤貴文(環境地質)
阿南修司(土木研究所) 新井 隆(電源開発) 今井啓文(鉄道・運輸機構) 加藤猛士(川崎地質) 川越 健(鉄道総合技術研究所)
佐藤 稔(電力中央研究所) 白旗克志(農業・食品産業技術総合研究機構) 鈴木弘明(日本工営) 福田徹也(ニュージェック) 藤井幸泰(名城大学)
堀尾 淳(ダイヤコンサルタント) 堀川滋雄(サンコーコンサルタント) 正木光一(応用地質) 宮越昭暢(産業技術総合研究所) 向山 栄(国際航業)
屋木健司(アジア航測) 山上順民(大成建設)

4) 事業企画委員会 14名

◎長谷川淳(鉄道総合技術研究所) ○宮原智哉(アジア航測) △岸 司(日本工営) △田中姿郎(電力中央研究所) △石濱茂崇(熊谷組)
赤澤正彦(鉄道・運輸機構) 淡路動太(清水建設) 小野明日香(応用地質) 兼松 亮(飛鳥建設) 鶴旨 純(ダイヤコンサルタント)
橋本智雄(中央開発) 原田政寿(国際航業) 松浦 努(建設技術研究所) 森山哲朗(サンコーコンサルタント)

5) 国際委員会 12名

◎長谷川信介(応用地質) ○菊地輝行(J-POWER設計コンサルタント) △山田大介(国際航業)
加地広美(OYOインターナショナル) 越谷 賢(サンコーコンサルタント) 昆 周作(土木研究所) 徳楠充宏(ニュージェック)
水野直弥(建設技研インターナショナル) 百嶋 輝(電源開発) 百瀬 泰(日本工営) 安田智広(基礎地盤コンサルタンツ) 山下久美子(国際航業)

6) 研究企画委員会 11名

◎笠 博義(安藤ハザマ) ○照屋 純(日本工営) △櫻井宏樹(水資源機構)
相山光太郎(電力中央研究所) 池田正道(J-POWER設計コンサルタント) 浦越拓野(鉄道総合技術研究所) 大野博之(環境地質)
小坂英輝(環境地質) 品川俊介(土木研究所) 牧野禎紀(電源開発) 升元一彦(鹿島建設)

7) 応用地質学教育普及委員会 13名

◎徳永朋祥(東京大学) ○情野 隆(日本工営) △小俣雅志(パスコ) △武田和久(ハイテック) △松澤 真(深田地質研究所)
大谷 晃(八千代エンジニアリング) 佐々木和彦(応用地質) 清水公二(ニュージェック) 竹内真司(日本大学) 戸邊真人(鹿島建設)
原 勝宏(川崎地質) 西柳良平(建設技術研究所) 法橋 亮(建設技術研究所)

8) 選挙管理委員会 12名

◎塩崎 功(エンジニアリング協会) ○緒方信一(中央開発) △福井謙三(基礎地盤コンサルタンツ)
神崎 裕(中央開発) 濱田崇臣(電力中央研究所) 稲山栄治(北海道支部：日本工営) 中原 毅(東北支部：国際航業)
平野吉彦(北陸支部：キタック) 赤嶺辰之介(中部支部：サンコーコンサルタント) 木村耕治(関西支部：日本基礎技術)
小笠原洋(中国四国支部：復建調査設計) 牧野隆吾(九州支部：日鉄鉦コンサルタント)

[研究部会]

9) 地下水研究部会 28名

◎林 武司(秋田大学) ○△宮越昭暢(産業技術総合研究所) △磯村 敬(八千代エンジニアリング) △竹内真司(日本大学)
△細谷真一(ダイヤコンサルタント) 池田 浩一(安藤ハザマ) 石橋正祐紀(鹿島建設) 伊藤成輝(ニュージェック) 今井 久(安藤ハザマ)
大石 朗(八千代エンジニアリング) 奥田英治(日本工営) 長田昌彦(埼玉大学) 河口達也(応用地質) 工藤圭史(国際航業) 小泉 謙(日本工営)
齋藤 庸(日本工営) 塩崎 功(エンジニアリング協会) 清水公二(ニュージェック) 末永 弘(電力中央研究所) 鈴木弘明(日本工営)
竹内竜史(日本原子力研究開発機構) 徳永朋祥(東京大学) 富樫 聡(産業技術総合研究所) 八戸昭一(埼玉県) 濱元栄起(埼玉県)
平野智章(日本工営) 平山利晶(国際航業) 森口安宏(川崎地質)

10) 応用地形学研究部会 35名

◎小侯雅志(パスコ) △小林 浩(パスコ) △品川俊介(土木研究所) △下河敏彦(環境地質) △高津茂樹(建設技術研究所) △竹下秀敏(日本工営)
△井上 信(ダイヤコンサルタント) 足立勝治(プラムライン) 稲垣秀輝(環境地質) 井口 隆(防災科学技術研究所) 上野将司(応用地質)
小野田敏(アジア航測) 木村克己(深田地質研究所) 黒木貴一(関西大学) 桑原啓三 須貝俊彦(東京大学) 杉本 惇(パスコ) 千葉達朗(アジア航測)
津澤正晴(日本測量調査技術協会) 寺口慧介(日本工営) 中曾根茂樹 永田秀尚(風水土) 野々村敦子(香川大学)
八戸昭一(埼玉県環境科学国際センター) 檜垣大助(日本工営) 平野昌繁(大阪市立大学) 本間 勝(アサノ大成基礎エンジニアリング)
松多信尚(岡山大学) 水谷圭佑(ダイヤコンサルタント) 向山 栄(国際航業) 目代邦康(東北学院大学) 八木浩司(山形大学)
柳田 誠(阪神コンサルタント) ☆鈴木 隆介(中央大学) ☆江川 良武

11) 環境地質研究部会 17名

◎船山 淳(パシフィックコンサルタント) ○竹村貴人(日本大学) △堀 信雄(日さく) △大谷 晃(八千代エンジニアリング)
福田徹也(ニュージェック) 磯部有作(IMAGEi Consultant) 清崎享子(クロスエンジニアリング) 山本 晃(八千代エンジニアリング)
島村雅英(よこはま里山研究所) 太田岳洋(山口大学) 池見洋明(日本文理大学) 塩崎 功(エンジニアリング協会) 鈴木弘明(日本工営)
中田英二(電力中央研究所) 佐伯佳美(ダイエーコンサルタント) 宇佐美光宣(ダイヤコンサルタント) ☆稲垣秀輝(環境地質)

12) 災害地質研究部会 42名

◎稲垣秀輝(環境地質) ○千田敬二(大日本コンサルタント) △西村智博(国際航業) △松澤 真(深田地質研究所)
△古木宏和(日本工営) △下村博之(パスコ) △安藤 伸(応用地質) △佐藤昌人(防災科学技術研究所)
戸邊勇人(鹿島建設) 井原伸浩(アジア航測) 黒川 将(国土防災技術) 平田康人(電力中央研究所) 小林 浩(パスコ) 小野寺正勝(応用地質)
井原 拓二(応用地質) 阪口和之(土木研究センター) 北川博也(ダイヤコンサルタント) △田近 淳(ドーコン) △倉橋稔幸(寒地土木研究所)
阿部大志(日本工営) △高見智之(国際航業) 橋本修一(東北開発コンサルタント) 野池耕平(東日本旅客鉄道) △末武晋一(日本工営)
堀松 崇(興和) △加藤靖郎(川崎地質) 篠田繁幸(国際航業) 永田秀尚(風水土) △塚本峻一(アジア航測) 北田奈緒子(地域地盤環境研究所)
佐藤達樹(国土防災) △西山賢一(徳島大学) △加藤弘徳(荒谷建設コンサルタント) 石井岳男(いしいジオ) 山崎新太郎(京都大学)
野々村敦子(香川大学) 木村一成(ナイバ) △池見洋明(日本文理大学) 梅崎基考(アバンス) ☆千木良雅弘(深田地質研究所)
☆井口 隆(防災科学技術研究所) ☆上野将司(応用地質)

13) 土地地質研究部会 27名

◎佐々木靖人(土木研究所) ○石田良二(ジェイアール総研エンジニアリング) △西柳良平(建設技術研究所) △松尾達也(水資源機構)
△山本浩之(安藤ハザマ)
阿部徳和(日本工営) 飯塚亮太(国際航業) 上田広和(ニュージェック) 宇田川義夫(清水建設) 加登住誠(八千代エンジニアリング)
金井哲男(応用地質) 片山政弘(熊谷組) 加藤猛士(川崎地質) 川越 健(鉄道総合技術研究所) 塩見哲也(ニュージェック)
白石恵津(八千代エンジニアリング) 白鷺 卓(鹿島建設) 永井誠二(日本国土開発) 西塚 大(ドーコン) 長谷川怜思(八千代エンジニアリング)
人見美哉(ドーコン) 宮村 滋(日本工営) 宮本浩二(応用地質) 森 良樹(パスコ) 矢島良紀(土木研究所) 綿谷博之(建設技術研究所)
☆大塚康範

[特別委員会等]

14) 社会貢献と魅力発信に関する特別委員会 14名

◎長谷川修一(香川大学) △末永 弘(総務：電力中央研究所) △清水公二(ニュージェック)
三好壮一郎(広報・情報：国際航業) 情野 隆(教育普及：日本工営) 清崎享子(環境地質：クロスエンジニアリング)
和田里絵(将来構想・ダイバーシティ：応用地質) 安元和己(北海道支部：ドーコン) 新田雅樹(東北支部：応用地質)
松井浩司(北陸支部：キタック) 尾方伸久(中部支部：日本原子力研究開発機構) 小野尚哉(関西支部：国際航業)
小笠原洋(中国四国支部：復建調査設計) 矢野健二(九州支部：ジオテック技術士事務所)

15) 平成30年北海道胆振東部地震災害調査団 23名

◎伊東佳彦(北電総合設計) ○稲垣秀輝(環境地質) □金 秀俊(ドーコン) △西村智博(国際航業) △古木宏和(日本工営)
田近 淳(ドーコン) 下村博之(パスコ) 平田康人(電力中央研究所) 高見智之(国際航業) 橋本修一(東北開発コンサルタント)
西山賢一(徳島大学) 池見洋明(日本文理大学) 井口 隆(防災科学技術研究所) 上野将司(応用地質) 山崎秀策(寒地土木研究所)
知本康男(基礎地盤コンサルタンツ) 安元和己(ドーコン) 新妻重明(開発工営社) 太田雄三(構研エンジニアリング)
黒澤貴之(応用地質) 前原恒祐(開発調査研究所) 廣瀬 亘(北海道立総合研究機構地質研究所) 後藤和則(ドーコン)

16) 2019年台風19号(令和元年東日本台風)等災害調査団 35名

◎向山 栄(国際航業) ○稲垣秀輝(環境地質) □小俣雅志(パスコ) ▲下村博之(パスコ) △田村浩行(応用地質) △中曾根茂樹(元日本工営)
足立勝治(プライムライン) 安藤 伸(応用地質) 井口 隆(防災科学技術研究所) 上野将司(応用地質) 木村一成(ナイパ)
木村克己(深田地質研究所) 小林俊樹(元復建技術コンサルタント) 小林 浩(パスコ) 佐藤昌人(防災科学技術研究所) 佐藤康弘(日特建設)
品川俊介(土木研究所) 下河敏彦(環境地質) 杉本 惇(パスコ) 高津茂樹(建設技術研究所) 高見智之(国際航業) 竹下秀敏(日本工営)
千木良雅弘(深田地質研究所) 永田秀尚(風水土) 西山賢一(徳島大学) 新田雅樹(応用地質) 野々村敦子(香川大学)
橋本修一(東北開発コンサルタント) 檜垣大助(日本工営) 平田康人(電力中央研究所) 古木宏和(日本工営) 堀松 崇(興和)
本間 勝(アサノ大成基礎エンジニアリング) 村上智昭(復建技術コンサルタント) 目代邦康(東北学院大学)

17) 令和2年7月九州豪雨災害調査団 34名

◎池見洋明(日本文理大学) ○稲垣秀輝(環境地質) □小俣雅志(パスコ) ▲矢野健二(ジオテック技術士事務所) △西村智博(国際航業)
△下村博之(パスコ)
井形秀一(八洲開発) 岩内明子(アバンス) 宇都忠和(アーステクノ) 鶴殿暁子(千代田工業) 梅崎基考(アバンス) 大石博之(西日本技術開発)
工藤 伸(アバンス) 黒木貴一(関西大学) 小泉友美(九州地質コンサルタント) 小林 浩(パスコ) 坂本省吾(中央土木コンサルタント)
佐藤達樹(国土防災技術) 杉本 惇(パスコ) 徳田充樹(新地研工業) 中司龍明(長崎地研) 永田秀尚(風水土) 西山賢一(徳島大学)
野々村敦子(香川大学) 東麻里子(千代田工業) 東谷 謙(アイエステー) 松崎達二(サンコーコンサルタント) 元田久登(双葉工務店)
八木浩司(山形大学) 矢田 純(カミナガ) 山浦亮一(建設技術研究所) 山崎新太郎(京都大学) 山下浩二(基礎地盤コンサルタンツ)
山田好之助(藤永地建)

18) 将来構想検討特別委員会 19名

◎木方建造(川崎地質) △末永 弘(総務:電力中央研究所)
今井利宗(川崎地質) 太田岳洋(中国四国支部:山口大学) 小野山裕治(九州支部:国際航業) 小俣雅志(教育普及:パスコ)
北田奈緒子(関西支部:地域地盤環境研究所) 昆 周作(国際:土木研究所) 櫻井宏樹(研究企画:水資源機構) 清水公二(社会貢献:ニュージェック)
竹下 徹(北海道大学) 竹村貴人(編集:日本大学) 長谷川淳(事業企画:鉄道総合技術研究所) 東田優記(ニュージェック) 松本芳起(応用地質)
武藤 光(国土防災技術) 和田里絵(広報・情報・ダイバーシティ:応用地質) ☆長田昌彦(埼玉大学) ☆向山 栄(国際航業)

19) ダイバーシティ推進特別委員会 15名

◎和田里絵(応用地質) △蚊爪康典(応用地質)
伊藤久敏(電力中央研究所) 岡村(小野)明日香(応用地質) 小俣雅志(パスコ) 北田奈緒子(地域地盤環境研究所) 木方建造(川崎地質)
清崎淳子(クロスエンジニアリング) 清水公二(ニュージェック) 野原慎太郎(電力中央研究所) 原 弘(JR 東日本コンサルタンツ)
向山 栄(国際航業) 山下久美子(国際航業) 山根真帆(ニュージェック) 喜 里美(JR 東日本コンサルタンツ)

[研究小委員会]

20) 廃棄物処分・利用における地質環境に関する研究小委員会(第四期) 17名

◎登坂博行(地圏環境テクノロジー) △大野博之(環境地質) △大山隆弘(電力中央研究所)
磯部有作(IMAGEi Consultant) 乾 徹(大阪大学) 打木弘一(基礎地盤コンサルタンツ) 大久保拓郎(環境地質サービス) 神尾重雄
鈴木素之(山口大学) 陳 友晴(京都大学) 八村智明(日本環境衛生センター) 細野賢一(地層科学研究所) 宮原哲也(日本環境衛生センター)
宮脇健太郎(明星大学) 山内一志(建設工学研究社) 山中 稔(香川大学) 和田卓也(建設技術研究所)

21) 火山地域の応用地質学的諸問題に関する研究小委員会 14名

◎太田岳洋(山口大学) △小坂英輝(環境地質)
阪上雅之(国土地理院) 大塚智久(八千代エンジニアリング) 宮原智哉(アジア航測) 中司龍明(長崎地研) 伊藤久敏(電力中央研究所)
奥野 充(福岡大学) 上原祐治(応用地質) 井口 隆(防災科学技術研究所) 梅田浩司(弘前大学) 清崎淳子(クロスエンジニアリング)
辻 智大(山口大学) ☆長谷川修一(香川大学)

【各支部の支部長ならびに支部事務局】

北海道支部	大津 直(北海道立総合研究機構)	安元 和己(ドーコン)
東北支部	遠田 晋次(東北大学)	菅野 健(応用地質)
北陸支部	大塚 悟(長岡技術科学大学)	松井 浩司(キタック)
中部支部	吉田 英一(名古屋大学)	赤嶺 辰之介(サンコーコンサルタント)
関西支部	北田 奈緒子(地域地盤環境研究所)	小野 尚哉(国際航業)
中国四国支部	西山 賢一(徳島大学)	浜崎 晃(日本海技術コンサルタンツ)
九州支部	池見 洋明(日本文理大学)	藤原 秀三(新日本グラウト工業)

4. 第12期（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）事業報告

定款第47条第①項に基づき、第12期（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）の事業報告を以下の通り行う。

1) 総括

アクションプラン2019-2020に基づいた第12期事業計画にしたがって、一般社団法人日本応用地質学会（以降、本会または学会と表記する）が昨年度に行った事業について総括する。

日本応用地質学会 アクションプラン2019-2020

I. 会員の資質向上支援

I-1 学会誌の充実

会員等の多様化する情報ニーズに応じて、学会誌の内容を充実させ誰もが読みたくなり、親しみのあるものにする（主担当：編集委員会）。

I-2 研究発表会・シンポジウムの充実

会員の多く、特に若手会員が研究成果を発表できる環境を整備するとともに、新しい話題を企画し提供する（主担当：事業企画委員会）。

I-3 ホームページなど情報発信機能の充実

ホームページを適宜更新し、学会および関連学協会の最新情報を提供する。またニューズリストを活用し、タイムリーなニュースやトピックスを会員に発信する（広報・情報委員会）。

II. 学術・技術の進歩への貢献

II-1 基礎的な研究の継続

学術団体として、基本である応用地質学に関する基礎研究を継続して行い、研究成果は適宜、研究発表会、シンポジウム、学会誌などで公表する（「I-2 研究発表会・シンポジウムの充実」と関連）（主担当：各研究部会）。

II-2 研究教育部門の充実

実務レベルの研究・教育を担う研究教育部門を充実させる（主担当：研究企画委員会、応用地質学教育普及委員会）。

II-3 応用地質技術者の育成

応用地質技術者育成のための実践講座などをさらに充実させる（主担当：応用地質学教育普及委員会・各研究部会）。

III. 社会への貢献

III-1 災害時緊急対応と速報の発信

地質に係わる広域自然災害発生時には、調査団を設置するなど学会をあげて対応し、防災・減災に貢献する（主担当：理事会、災害地質研究部会、各支部）。

III-2 アウトリーチ活動の推進

一般市民への啓発・普及活動や安全な地域社会へ向けての提言などアウトリーチ活動を推進する（主担当：事業企画委員会、社会貢献と魅力発信に関する特別委員会、各支部）。

IV. 学会基盤の強化

IV-1 将来構想の策定

10年単位の将来の学会のあり方を策定する（主担当：将来構想委員会準備会、理事会）。

IV-2 会員の確保

会員減少に対応するための多面的な施策を実行する（主担当：総務委員会）。

IV-3 国際活動の活性化

国際委員会を中心に、国内外の情報発信を活発化する（主担当：国際委員会）。

IV-4 ダイバーシティおよびインクルージョン（多様性と包摂性）の推進

会員の多様性を受け入れ、その多様性を生かして学会活動の活性化を推進する（主担当：ダイバーシティ推進準備会）。

IV-5 関連学会との連携の強化

地球惑星科学連合での活動を継続し、また応用地質学との連携を強化する（主担当：理事会）。

I. 会員の資質向上支援

I-1 学会誌の充実

年間を通じての本会と会員との接点は、学会誌「応用地質」および「ニューズリスト」である。「ニューズリスト」は全会員に配信されていないことから、会員との普遍的な接点は学会誌「応用地質」が唯一のものである。「応用地質」の基本的な役割は、会員の研究や業務の成果を論文・報告などとして掲載することである。一定水準以上の論文・報告等を掲載することは、学会誌として当然であるが、

掲載された論文・報告等は、掲載内容に関連した研究・業務を行っている会員以外には、直接的には役に立ちにくいという問題がある。そこで、毎号、全会員に目を通していただける学会誌「応用地質」とするため、「応用地質」を従来の論文・報告等の会員の研究・業務成果を掲載する論文・報告誌の部分と会員の応用地質全般の知識の習得に寄与する会誌の部分とに区分してきている。

令和2年度は学会誌「応用地質」第61巻1～6号を発行し、第3号を「アウトリーチ」をテーマとした特別号、第6号を「応用地質と材料」をテーマとした特集号を掲載した。連載の応用地質アラカルトとして、災害地質研究部会の「役立つ災害地質の知識-災害に学ぶ-」、国際委員会の「IAEG Bulletin 紹介」を掲載した。また、連載の解説として、環境地質委員会の「再生可能エネルギー」、土木地質研究部会の「地質体における土木地質調査の要点」を掲載した。第61巻の総頁数は365頁であり、第60巻(342頁)に比べ23頁の増加となった。今後、会員の多様化する情報ニーズに応じて、学会誌の内容充実などによる会員サービスの向上を図る必要がある。J-STAGEでの公開を継続した。公開情報の高品質化による著者の利益の向上および学会誌の評価向上に繋がる措置が引き続き求められていることから、図表類のカラージ、印刷時の電子情報識別子の付与等、発信する情報の高品質化を継続して図る必要がある。電子投稿・査読では、大きな問題は無く実施されているが、引き続き、査読期間の短縮を図るとともに、査読内容の充実を図る必要がある。論文種別の多様化に伴う表彰対象の充実などに当たっては、編集委員会規程などの改定が必要となるため、引き続き継続して検討を進める必要がある。(編集委員会)。

I-2 研究発表会・シンポジウムの充実

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、シンポジウムおよび徒歩見学会は中止した。一方、研究発表会は10月1～2日に本会初となるオンラインで開催した。口頭発表65編、ポスター発表52編が行われ、217名の参加を得た。オンライン開催は初の試みであったが、200名以上の参加があり、また大きなトラブルもなく、成功裏に終えることができたと考える(詳細な報告は「応用地質」第61巻第5号の学会記事を参照)。研究発表会やシンポジウムのオンライン開催は遠隔地に居住する会員も参加しやすいなどのメリットがあることから、今後は現地開催とオンライン開催を組み合わせることで、より多くの会員が行事に参加できる仕組みを検討したい。また前期に引き続き応用地質フォトコンテストを実施した(事業企画委員会、研究発表会については中部支部)。

研究企画委員会の企画によって第2回先端技術ワークショップ「応用地質分野で使う、役立つ、活躍するAI」が、2月10日に開催された(詳細な報告は「応用地質」第62巻第1号の学会記事を参照)。

I-3 ホームページなど情報発信機能の充実

適時、会員へ有益な情報をニューズリストで計44回配信した。ホームページおよびニューズリストによるイベント開催、災害調査団情報や出版物に関する情報は、タイムリーな広報掲載に努めた。本年は、新型コロナウイルスによるイベント開催予定の変更告知、Web会議方式によるイベント開催支援が頻発したが委員の対応により大きな支障なく運営することができた。また、ホームページにおける研究部会や常置委員会のページの更新頻度が低いため、研究部会と委員会のホームページ担当者に対しての定期的な更新作業の働きかけと委員会としてのさらなる支援も引き続き今後の課題である(広報・情報委員会)。

II. 学術・技術の進歩への貢献

II-1 基礎的な研究の継続

第12期もこれまでに引き続き地下水研究部会、応用地形学研究部会、環境地質研究部会、災害地質研究部会および土木地質研究部会の活動を行った。編集委員会と連携して学会誌「応用地質」に「研究部会だより」として、環境地質研究部会(第61巻第1号)、土木地質研究部会(2号)、地下水研究部会・応用地形学研究部会(第4号)、災害地質研究部会・土木地質研究部会(第5号)および環境地質研究部会(第6号)がそれぞれ活動の成果を報告した。「I-1 学会誌の充実」で述べたように環境地質研究部会は「再生可能エネルギー」に関する解説を「応用地質」第61巻第1号に掲載した。また、土木地質研究部会は今年度から「地質体における土木地質調査の要点」として「応用地質」第61巻4号より掲載を開始した。

II-2 研究教育部門の充実

研究企画委員会および応用地質学教育普及委員会が中心となって、研究教育部門の充実を図った。廃棄物処分・利用における地質環境に関する研究小委員会(第四期)および火山地域における応用地質的諸問題に関する研究小委員会の活動を推進した(研究企画委員会)。

II-3 応用地質技術者の育成

大学の地質学関連学科の卒業生が地質関連の機関に就職した場合、業務のほとんどは応用地質学に関連したものとなる。しかしながら、従来からほとんどの大学の地質学関連学科では、鉱床学を除くと応用地質学分野の教育は十分に行われておらず、応用地質学に関する知識や経験の習得は独学か、各機関が教育を行ってきたのが、実情である。一方で、近年の社会情勢下、各機関による教育はきわめて困難となっている。また、昨今では地質学の基本である野外調査が軽視され、地質学関連学科の卒業生であっても、地表地質踏査を行って地質図を作成する能力を身につけていないといわれている。このような状況の中、本会のような学術団体の役割は大きいと考え

られる。単独の機関では実施しがたい応用地質学に関する社会人教育を学会が担うべきである。このため、教育に関連した応用地質学の体系化（応用地質学教育普及委員会）ならびに社会的認知度の向上（応用地質学の社会貢献）（社会貢献と魅力発信に関する特別委員会、応用地質学教育普及委員会）に向けた取り組みを行った。

III. 社会への貢献

III-1 災害時緊急対応と速報の発信

地質に係わる広域自然災害については、発災後、適切な時期に現地調査を行い、原因となった地質的素因の究明を行い、防災、減災に資することが、本会の使命の一つである。今後も大規模な地質災害が発生した際には、適切な時期に迅速に現地調査が行えるよう、調査団を発足させ、派遣する（災害地質研究部会、各支部）。調査団の発足・派遣には、災害地質研究部会が主体となるが、災害発生地の地域に精通している各支部との連携が最重要であり、支部との連携強化に努めることとした（総務委員会）。

平成30年に発生した地震災害を受け、「平成30年北海道胆振東部地震災害調査団」を設置したところであるが、今年度報告書「地震による地すべり災害」を刊行し、9月6日に解散した。（北海道支部、災害地質研究部会）。令和元年に発生した台風19号に伴う災害を受け、「2019年台風19号（令和元年東日本台風）等災害調査団」を設置したところであるが、今年度報告書「2019年台風19号（令和元年東日本台風）等災害調査団報告書」を発売するとともに、今年度研究発表会で特別セッション「2019年台風19号災害調査団報告」を主催し、さらに1月23日にオンラインでの報告会「2019年台風19号（令和元年東日本台風）等災害調査団報告会」を実施し、調査団は解散した（災害地質研究部会）。令和2年7月に発生した豪雨災害を受け、「令和2年7月九州豪雨災害調査団」を設置したところであり、現在活動を続けている（九州支部、災害地質研究部会）。

III-2 アウトリーチ活動の推進

本会にとって、また会員にとっても学会の社会的地位は重要である。本会の社会的地位を向上させ、一般市民に本会を認知していただくには、アウトリーチなどの対外活動を積極的に行い、社会貢献することが求められる。第12期は上述の「2019年台風19号（令和元年東日本台風）等災害調査団報告会」（災害地質研究部会）の報告会を非会員（一般市民）も対象として行った。

本会の対外活動をさらに活性化させるため、「社会貢献と魅力発信に関する特別委員会」が3回開催された。今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、研究発表会において支部、関連委員会、部会と連携したアウトリーチ活動が実施できなかったことなど、大幅に活動が制限された。一方で、限られた機会においては防災の取組への支援、学会誌「応用地質」での特別号の掲載など、アウトリーチ活動の推進を図った。また、日本ジオパーク委員会の活動として、ジオパーク審査ならびに新たに設立が計画されている「日本ジオパーク学術支援連合」への支援を行った。

第12期には一般市民に本会を認知していただく活動の一環として創設された「日本応用地質学会表彰」の授賞式を執り行い、この様子をプレスリリースした。その結果、778件のアクセス、28サイトへの転載があった。

IV. 学会基盤の強化

IV-1 将来構想の策定

平成15年度以降、会員数は減少の一途をたどっていたが、平成28年度以降は微増となっている。しかしながら、我が国の人口は減少傾向にあるため、今後、大幅な会員数の増加は望めない。このような将来予測がされるなか、本会の10年単位の将来構想について検討を行った。今年度は、準備会を9月に終了し、準備会の検討結果を受けて10月に特別委員会を発足した。学会の将来の活動方針となるマスタープラン案の策定、この策定案の学会員への周知、マスタープラン案に基づいた具体的な活動方針の検討の3テーマを掲げ、準備会・特別委員会活動を進めた（将来構想検討特別委員会）。

IV-2 会員の確保

上述のように今後、大幅な会員数の増加は望めないため、このことを前提とした将来構想の策定は行いが、学会活動を活性化させるためには、現状においては会員を確保することが最重要である。会員の確保のためには新入会員の増加を図るとともに退会会員を減少させる必要がある。このためには、全ての応用地質学関連の方々にも本会に関心を寄せていただき、本会に入会することが有益であると認識していただくとともに、会員にも会員を継続することが有益であると認識していただく必要がある。そこで、上述のような会員の資質向上支援、学術・技術の進歩への貢献および社会への貢献を具体的に図る必要がある。なお、理事会および総務委員会として、これらの施策の具体的な執行を図るとともに、本会の社会的な存在感の向上にも努力した（理事会、総務委員会）。

IV-3 国際活動の活性化

インターネットの普及などによって近年では国境を越えた学術・文化交流が盛んになってきている。地質関連業界は公共事業への依存度が他業界に比べ高いといえる。わが国における公共事業が将来、大きく伸びる見込みはない。したがって、地質関連業界は今後ますます海外へ視点を向ける必要がある。ヨーロッパ諸国を中心に原案が作成されることが多い国際規格（ISO）は、わが国のようなプレート境界に分布する国の地質性状を反映していないことが見受けられる。地質関連業界の海外への進出、ISOなどの国際規格への日

本の地質性状の反映などのため、本会も国内における社会的地位の向上を図るとともにアジア地域および世界における地位の確保を図る必要がある。

令和2年度は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、IAEG総会を含めた国際会議が延期されるなど国際活動のしにくい年であり、台湾や韓国等の我が国に近接するIAEG National Groupとの交流強化についての検討も進まなかった。そのような状況においても、IAEGとの連携やIAEGに関する国際会員への情報提供を積極的に行うとともに、「応用地質」アラカルトへのIAEG Bulletin紹介記事の連載も継続した。また、国際委員会からYEG (Young Engineering Geologists) への参加も決めた。次年度以降もIAEGとの連携を進めるとともに、主に若手会員に役立つ海外業務に係る技術や知見等の発信も行っていきたい (国際委員会)。

IV-4 ダイバーシティおよびインクルージョン (多様性と包摂性) の推進

本会では人権の尊重の観点から、性別、年齢、所属等に関わらず、多様な人材が活躍可能な学会を実現し、以て、学問の健全性を担保するとともに、学会および学問の活性化と持続的な発展に寄与することを目的として、10月にダイバーシティ推進特別委員会を設置した。今年度は、ダイバーシティ推進による学会の将来像を明確化するとともに、課題を整理し、令和3年度からの本格的な活動に向けての計画と準備を行った (ダイバーシティ推進特別委員会)。

IV-5 関連学会との連携の強化

地質学関連分野の学会は、他の理学・工学分野の学会に比べると学会の数が多く、したがって個々の学会の規模がそれほど大きくないことが特徴である。地質学関連分野の各学会も本会と同様に会員数は減少しており、地質学関連分野の各学会とも各学会単独での活動は、本会も含めて困難になりつつあるようである。一方、本会は応用地質学全般を対象としているため、応用系の地質関連学会とは対象が重複している分野が多くある。

このため、地球惑星科学連合での活動を継続するとともに応用地球科学の関連学会 (物理探査学会、日本地下水学会および日本地すべり学会) との連携を強化し (理事会)、「防災学術連携体」のシンポジウム等に本会として積極的に参加した (理事会、廃棄物処分・利用における地質環境に関する研究小委員会(第四期))。

V. その他

V-1 新型コロナウイルス感染症拡大の影響

令和2年度は、年度の開始前に発生した新型コロナウイルス感染症とこれに伴う全国的な緊急事態宣言の発出、緊急事態宣言解除後の感染拡大防止のための活動の制限により、従前に行われていたイベントの一部を実施することができなかった。令和2年度シンポジウムは中止となり、次年度に繰り越した。また、令和2年度研究発表会は会場 (名古屋国際会議場、中部支部) における発表会は中止し、Zoomを用いたオンライン開催となった。国際会議の多くも延期、中止となり、IAEGの活動も大いに制限された。緊急事態宣言下においては、学会事務局機能について、在宅勤務を併用し維持するといった対応を余儀なくされた。

一方で、Web会議システムの充実による理事会、委員会、研究部会等のリモート開催の円滑な実施に加え、支部の会員との会議の開催についても障壁が低くなり、メリットも得られることが分かりつつある。また、12月10日に「日本応用地質学会新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン (暫定版)」を公開し、学会員に諸会議 (理事会、委員会、研究部会等) 及び各種行事・イベントにおける新型コロナウイルス感染予防対策として、主催委員会等および事務局が配慮、実施すべき基本的事項を整理した。

2) 理事会の活動状況

A) 理事会の開催

理事会は、下記に示す通り11回開催した。

- 第1回 令和2年 4月20日 (月)
- 第2回 令和2年 5月21日 (木)
- 第3回 令和2年 6月19日 (金)
- 第4回 令和2年 6月19日 (金)
- 第5回 令和2年 7月30日 (木)
- 第6回 令和2年 9月 3日 (木)
- 第7回 令和2年 10月13日 (火)
- 第8回 令和2年 11月30日 (月)
- 第9回 令和3年 1月27日 (水)
- 第10回 令和3年 2月24日 (水)
- 第11回 令和3年 3月31日 (水)

B) 活動状況

- ①令和2年度定時社員総会の議案の決定

- ②規則，規程の整備
- ③会員の入会に関する承認
- ④会計状況に関する助言
- ⑤令和2年度常置委員会委員，研究部会委員の選任
- ⑥令和2年度事業報告の作成および令和3年度収支予算及び事業計画の作成
- ⑦各常置委員会提出事項に対する審議，承認
- ⑧学会運営に関する各種施策の提案と検討など
- ⑨研究教育部門，研究部会（地下水，応用地形学，環境地質，災害地質，土地地質）への対応
- ⑩日本地球惑星科学連合，防災学術連携体，日本工学会の活動への協力
- ⑪関連学協会・組織の各種企画に関する情報交換
- ⑫国際応用地質学会への対応

3) 各委員会等の活動状況

【常置委員会】

(1) 総務委員会

A) R2 事業計画

- ① 堅実な財政運営と今後の収支改善策に向けた委員会、研究部会、支部との連携を強化する
- ② 事務局の合理的な管理・運営、在庫書籍類の整理を行う
- ③ 理事会・総会等会議の運営を主導する
- ④ 学会員へのサービス提供体制、社会的認知度向上のための学会内連携体制の整備を推進する
- ⑤ 各支部および各委員会に跨る業務の調整を行う
- ⑥ 他学協会との関係の調整と対応を行う
- ⑦ 災害時対応および外部からの要請に関する体制整備について検討を進める
- ⑧ その他学会の社会的認知度を高めるための方策を検討する

B) 総括

令和2年度は、上記8つのテーマを掲げ委員会活動を進めた結果、いずれについても当初目指した内容をほぼ遂行することができた。ただし、①および②については、現在進行形で進めており、次年度以降において具体的な成果を示す予定である。④については、構造的な体制強化に向けて制度設計を進めてはいるが、今後の課題と捉えている。

(A) 委員会の開催

本委員会は、下記に示す通り10回開催した。

- 第1回 令和2年 4月17日 (金)
- 第2回 令和2年 5月20日 (水)
- 第3回 令和2年 6月12日 (金)
- 第4回 令和2年 7月20日 (月)
- 第5回 令和2年 8月28日 (金)
- 第6回 令和2年 10月 8日 (木)
- 第7回 令和2年 11月25日 (水) 九州支部(長崎ブリックホール・長崎県総合福祉センター)で実施
- 第8回 令和3年 1月20日 (水)
- 第9回 令和3年 2月19日 (金)
- 第10回 令和3年 3月23日 (火)

(B) 活動状況

- ① 常置委員会、研究部会、支部の活動状況および収支について定期的に点検し、財政運営の健全化を図った。
- ② 事務局の役割、分担すべき業務量を適宜点検し、合理化を推進した。
- ③ 11回の理事会の運営、令和2年度定時社員総会の開催(6月19日、連合会館)、令和2年度研究発表会(10月1,2日、オンライン(事務局:アイデアホリック会議室神保町))の運営等に携わった。
- ④ 定款、規則、運営規定等の見直しを行い、学会活動の体制整備を進めた。
- ⑤ 各委員会および各支部に所属する総務委員を通じて、様々な事案について調整を進め、学会業務の円滑化を図った。
- ⑥ 防災学術連携体をはじめ他学協会との連携窓口となり、関連委員会、部会との調整を行った。
- ⑦ 令和2年7月九州豪雨災害においては、委員会、研究部会、支部等による調査団設立に向けた後援体制を築き、学会体制の整備を進めた。
- ⑧ その他:日本応用地質学会表彰について、第一回(令和2年6月19日)表彰者の表彰を行った。

(2) 広報・情報委員会

A) R2 事業計画

- ① ホームページの拡充と更新
- ② ニュースリストの配信
- ③ 学会パンフレットの更新
- ④ SNSを活用した学会関連情報の発信
- ⑤ 各委員会・研究部会の研究普及活動に関する広報面での支援

B) 総括

5つのテーマを掲げ委員会活動を進めた結果、ほぼ遂行することができた。ホームページおよびニュースリストによるイベント開催、災害調査団情報や出版物に関する情報は、タイムリーな広報掲載に努めた。令和2年度は、新型コロナウイルスによるイベント開催予定の変更告知、Web会議方式によるイベント開催支援が頻発したが、委員の対応により大きな支障なく運営することができた。また、

ホームページにおける研究部会や常置委員会のページの更新頻度が低いため、研究部会と委員会のホームページ担当者に対しての定期的な更新作業の働きかけと委員会としてのさらなる支援も引き続き今後の課題である。

(A) 委員会の開催

本委員会は、下記に示す通り4回開催した。

第1回 令和2年5月15日(金)

第2回 令和2年8月21日(金)

第3回 令和2年11月24日(火)

第4回 令和3年2月15日(月)

(B) 活動状況

①ホームページの拡充と更新

- ・トップページのお知らせ・バナー等の更新
- ・情報公開、アクションプランのページの更新
- ・学協会情報のページの更新
- ・理事会、各委員会、研究部会、研究小委員会等のページの更新と新設
- ・出版物等頒布価格の更新
- ・令和2年度九州豪雨災害調査団のページの新設
- ・ダイバーシティ推進特別委員会のページ新設

②ニュースリストの配信

- ・44回の配信(令和元年度は27回の配信)を行った。

③学会パンフレットの更新

- ・更新作業を実施中。令和3年度の早期に公開予定。

④特別講演動画の配信

- ・講演会動画配信の試行については、事業企画委員会の主導により令和2年度研究発表会の特別公演が実施された。

⑤SNSを活用した学会関連情報の発信手法の検討

・Facebookを活用した学会情報の発信について、学会専用ページを作成し試験運用と公開方法の検討を行った。次年度以降は、早期の一般公開を目指す。

⑥委員会・研究部会の研究普及活動に関する広報面での支援

- ・災害調査団及び報告会、講習会、出版物等について、ホームページやニュースリストにて広報支援活動を行った。

⑦学会データサーバの導入

- ・学会活動におけるデータ共有ストレージの確保を目的に、学会内のサーバ導入を検討、運用を開始した。

⑧Web会議システムの運用および学会事務所テレワーク実施支援

・新型コロナウイルスによる会議・講演会の開催困難に対応するため、Web会議システムの検討・導入、ライセンス管理を実施した。また、緊急事態宣言下における事業継続のため、事務局機能のテレワーク化を支援した。

⑨ニュースリリースの支援

・総務委員会の提案に基づき、学会活動の普及を念頭においたニュースサイトへの情報発信(日本応用地質学会賞の贈呈)を初めて実施した。一定の効果も確認され、今後の情報発信手段として委員会内で継続運用を検討する。

(3) 編集委員会

A) R2 事業計画

①学会誌「応用地質」第61巻第1号～第6号の編集

- ・委員会、研究部会等と連携し、連載講座等の掲載を推進する
- ・第3号を特別号とし、「アウトリーチ」をテーマに会誌を編集する
- ・第6号を特集号とし、「応用地質と材料」をテーマに会誌を編集する

②学会誌に係る学会賞の多様化に関する検討(継続)

③電子投稿による査読の円滑化の推進(継続)

④学会誌による情報発信のあり方等に関する検討(継続)

⑤会誌発行後にJ-STAGEに論文等を登載し、一般公開及び会員限定公開を行う(継続)

B) 総括

学会誌「応用地質」第61巻1～6号を発行し、第3号を「アウトリーチ」をテーマとした特別号、第6号を「応用地質と材料」をテーマとした特集号を編集した。論文・報告の掲載件数は6件であり、前年度(8件)から2件の減少となった。連載の応用地質アラカルトとして、災害地質研究部会の「役立つ災害地質の知識-災害に学ぶ-」、国際委員会の「IAEG Bulletin 紹介」を掲載した。また、連

載の解説として、環境地質研究部会の「再生可能エネルギー」、土木地質研究部会の「地質体における土木地質調査の要点」を掲載した。第61巻の総頁数は365頁であり、第60巻(342頁)に比べ23頁の増加となった。今後、会員の多様化する情報ニーズに応じて、学会誌の内容充実などによる会員サービスの向上を図る必要がある。J-STAGEでの公開を継続した。公開情報の高品質化による著者の利益の向上および学会誌の評価向上に繋がる措置が引き続き求められていることから、図表類のカラー化、印刷時の電子情報識別子の付与等、発信する情報の高品質化を継続して図る必要がある。電子投稿・査読では、大きな問題は無く実施されているが、引き続き、査読期間の短縮を図るとともに、査読内容の充実を図る必要がある。論文種別の多様化に伴う表彰対象の充実などに当たっては、編集委員会規程などの改定が必要となるため、引き続き継続して検討を進める必要がある。

(A) 委員会の開催

本委員会を下記に示す通り12回開催するとともに、随時メールによる臨時の審議を行った。

- 第1回 令和2年4月10日(金)
- 第2回 令和2年5月15日(金)
- 第3回 令和2年6月12日(金)
- 第4回 令和2年7月10日(金)
- 第5回 令和2年8月7日(金)
- 第6回 令和2年9月11日(金)
- 第7回 令和2年10月6日(火)
- 第8回 令和2年11月13日(金)
- 第9回 令和2年12月15日(火)
- 第10回 令和3年1月15日(金)
- 第11回 令和3年2月17日(水)
- 第12回 令和3年3月12日(金)

(B) 活動状況

① 学会誌「応用地質」の編集

第61巻第1号～第6号を発行した。総頁数365頁 1号平均61頁。内訳：巻頭言6件、論文5件、報告1件、解説3件、資料4件、提言1件、応用地質アラカルト15件、アウトリーチ15件、支部日より7件、研究部会日より8件、賛助会員のページ3件、その他として文献紹介、追悼文、学会記事を掲載した。また、第3号で「アウトリーチ」をテーマとして特別号、第6号で「応用地質と材料」をテーマに特集号を編集した。

② J-STAGEでの公開

第61巻第2号(2020年6月号)までのバックナンバーをJ-STAGEで一般公開するとともに、発刊から1年以内の号を会員限定公開した。

③ 電子投稿・査読

電子投稿による受付を行い、電子媒体による査読を継続実施した。

④ 規程類の検討

学会運営規則、編集委員会運営規程、執筆要領等について検討を行い、会員サービスの向上を目的に執筆要領の改訂を行った。

(4) 事業企画委員会

A) R2 事業計画

① シンポジウム

- ・日時：未定
- ・場所：未定
- ・テーマ：応用地形学の新たな展開－ハザードマップの示すべきもの－

② 徒歩見学会 地質の日記念街中ジオ散歩(日本地質学会との共催)

- ・日時：未定
- ・場所：神奈川県横浜市周辺
- ・テーマ：横浜の地形と地質(仮)
- ・案内者：笠間友博(生命の星・地球博物館)

③ 研究発表会

- ・日時：令和2年10月1日(木)～10月2日(金)
- ・場所：名古屋国際会議場(愛知県名古屋市)
- ・発表分野：「災害地質」、「土木地質」、「環境地質」、「測量・計測」、「地下水」、「地層処分」、「地形・地質一般」、「社会貢献」、特別セッション(未定)

- ・企業展示ブース設定予定
- ④「応用地質 Photo」コンテスト
- ・募集予定

B) 総括

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、シンポジウムおよび徒歩見学会は中止した。一方、研究発表会は学会初となるオンラインでの開催とした。オンライン開催は初の試みであったが、200名以上の方に参加いただき、また大きなトラブルもなく、成功裏に終えることができたと考える。研究発表会やシンポジウムのオンライン開催は遠隔地に居住する会員も参加しやすいなどのメリットがあることから、今後は現地開催とオンライン開催を組み合わせることで、より多くの会員が行事に参加できる仕組みを検討したい。また前期に引き続き応用地質フォトコンテストを実施した。以上の項目においては、おおむね計画通り実施できたと考える。

(A) 委員会の開催

本委員会は、下記に示す通り6回開催した。

- 第1回 令和2年 4月10日(金)
- 第2回 令和2年 7月2日(木)
- 第3回 令和2年 8月5日(木)
- 第4回 令和2年 9月9日(水)
- 第5回 令和2年 12月9日(水)
- 第6回 令和3年 2月9日(火)

(B) 活動状況

- ①シンポジウム : 中止 (次年度に延期)
- ②徒歩見学会 地質の日記念街中ジオ散歩 (日本地質学会との共催) : 中止
- ③研究発表会 (オンライン開催)
 - ・日時: 令和2年10月1日(木)～10月2日(金)
 - ・特別講演: 南海トラフ地震に関する最新の知見 山岡耕春 (名古屋大学大学院環境学研究所 教授)
 - ・発表分野: 「社会貢献」, 「地形・地質一般」, 「地層処分」, 「地下水・環境地質」, 「災害地質」, 「土木地質」, 「測量・計測」
 - ・特別セッション: 「2019年台風19号災害調査団報告」
 - ・口頭発表: 65編, ポスターセッション: 52編
 - ・参加者: 217名
 - ・表彰: 優秀講演者賞4名, 若手奨励賞1名, 最優秀ポスター賞1名, 優秀ポスター賞2名, 特別賞1名
- ④「応用地質Photo」コンテスト
 - ・最優秀賞1点, 優秀賞2点, 入選5点, 学生賞1点を表彰

(5) 国際委員会

A) R2事業計画

- ①IAEG 本部等との連携
 - ・IAEG 本部からの情報を適宜, 国際 (IAEG) 会員等に報告する。
 - ・令和2年9月にギリシャのアテネで開催が予定されている IAEG 総会に参加し, IAEG の円滑な運営に協力する。
 - ・C-37 委員会 (Landslide Nomenclature に関する委員会) の活動について, 必要に応じて協力する。
- ②アジア地域における国際活動の強化
 - ・特に韓国や台湾等のわが国に近接する IAEG National Group との交流強化について検討する。
- ③国内外への情報発信
 - ・学会ホームページ(日本語版)
 - ・国際会議情報のタイムリーな掲載を行う。
 - ・IAEG ニュース, 総会議事録などの IAEG 活動の日本語掲載を行う。
 - ・学会ホームページ(英語版)
 - ・日本応用地質学会の活動内容の積極的な紹介 (災害調査団関連の写真集の掲載など) を行い, 掲載物の増量に取り組む。
 - ・年4回の IAEG の News letter に日本応用地質学会の関連記事を投稿する。
 - ・会誌「応用地質」に IAEG Bulletin 紹介記事を含め積極的に記事を投稿する。
- ④その他
 - ・火山地域の応用地質学的諸問題に関する研究小委員会に参加し, 2021 年開催予定の JSEG 主催の国際会議開催に向けた準備を進める。
 - ・会員 (国際会員, 国際非会員) への情報発信等のサービス向上を行う。

- ・会員（国際会員，国際非会員）の国際会議の参加や国際誌への投稿増に向けた施策を検討する。

B) 総括

令和2年度は，COVID-19の感染拡大の影響により，IAEG総会を含めた国際会議が延期されるなど国際活動のしにくい年であり，台湾や韓国等の我が国に近接するIAEG National Groupとの交流強化についての検討も進まなかった。そのような状況ではあったものの，IAEGとの連携やIAEGに関する国際会員への情報提供を積極的に行うとともに，「応用地質」アラカルトへのIAEG Bulletin紹介記事の連載も継続した。また，国際委員会からYEG（Young Engineering Geologists）への参加も決めた。次年度以降もIAEGとの連携を進めるとともに，主に若手会員に役立つ海外業務に係る技術や知見等の発信も行っていきたい。

(A) 委員会の開催

本委員会は，下記に示す通り5回開催した。

- 第1回 令和2年 6月 9日(火)
- 第2回 令和2年 7月 31日(金)
- 第3回 令和2年 9月 30日(水)
- 第4回 令和2年 11月 27日(金)
- 第5回 令和3年 1月 28日(木)

(B) 活動状況

①IAEG本部等との連携

- ・IAEG本部からの情報を適宜，国際会員等に報告した。

②アジア地域における国際活動の強化

- ・COVID-19の感染拡大の影響のため，アジア地域における国際活動の強化に関する検討を進めることはできなかった。

③国内外への情報発信

- ・学会ホームページ（日本語版）
 - ・国際会議情報のタイムリーな掲載を行った。
 - ・国際委員会の活動内容（委員会議事録やIAEG Bulletin 紹介記事）を掲載するとともに，IAEG 総会議事録などのIAEGの活動内容を日本語で掲載した。
- ・学会ホームページ(英語版)
 - ・日本応用地質学会の活動内容（IAEG News from Japan National Group）の2020年分を掲載した。
- ・年4回のIAEGのNews letterに日本応用地質学会の関連記事を投稿した。
- ・会誌「応用地質」にIAEG Bulletin 紹介記事を5編（No.16～No.20）掲載した。

④その他

- ・火山地域の応用地質学的諸問題に関する研究小委員会に参加し，2021年開催予定のJSEG 共催の国際会議開催に向けた準備を進めた。

(6) 研究企画委員会

A) R2 事業計画

①全般

- ・学会や会員のニーズ把握のための情報収集を各研究部会や委員会と協力しながら実施し，学会の技術的方向性および学会として取り組むべき研究テーマに関する検討を行う。

②研究小委員会関係

- ・研究小委員会の新設，研究支援に関する活動を行う。

③情報発信

- ・先端技術の応用地質学的活用事例についてワークショップを企画・運営し，情報発信を行う。

④その他

- ・一般を対象としたジオ・メリットの啓発・広報を目的とした，「一家に1枚ポスター」の企画への取り組みを行う。
- ・学会内の各種課題について，他委員会・研究部会と協力して対応する。

⑤研究小委員会

a) 廃棄物処分・利用における地質環境に関する研究小委員会(第四期)（設立準備中）

- ・委員会（WG活動を含む）を年3～4回程度開催する。
- ・廃棄物処分に関わる情報収集発信，現地視察等を行うと共に，学会会員等の地質技術者向けに情報発信を行う（学会誌執筆など）。
- ・新たな廃棄物問題についての力学的安定性，周辺環境保全，処分・利用のあり方などについて検討を行う。

b) 火山地域における応用地質的諸問題に関する研究小委員会

- ・委員会を年3〜4回程度開催する。
- ・検討課題(火山地質に対する地質調査法とその新技術, 火山防災等)についての動向調査と問題点抽出を行い, 取りまとめる。
- ・国際ワークショップの開催等について検討する。

B) 総括

学会として取り組むべき研究テーマの発掘を目指して, 先端技術や科学行政, 教育の動向に関する情報の収集を行った。先端技術については, 活用事例を広く発信する場として応用地質分野におけるAIの活用事例をテーマに, Web開催による先端技術ワークショップの企画・運営を行った。また, ジオ・メリットに関する啓発を目的として, 「一家に1枚ポスター」企画への応募用ポスターを作成した。こうした活動においては, Web会議やメールによる意見交換を頻繁に行うなどして, 感染症予防ならびに効率的な活動となるように注力した。

研究小委員会関係の事業としては, 研究小委員会の活動支援を行った。研究小委員会においては, WEB会議を活用し, ほぼ計画通りの研究活動を行った。

(A) 委員会の開催

本委員会は, 下記に示す通り6回開催した。

- 第1回 令和2年7月29日(水) オンライン開催
- 第2回 令和2年9月24日(木) オンライン開催
- 第3回 令和2年11月26日(木) オンライン開催
- 第4回 令和3年1月20日(水) オンライン開催
- 第5回 令和3年1月28日(木) オンライン・事務局ハイブリッド開催
- 第6回 令和3年3月2日(火) オンライン開催

(B) 活動状況

令和2年度研究企画委員会の活動内容は, 下記の通りである。

①学会として取り組むべき研究テーマに関する検討および学術情報の収集・先端技術や科学行政, 教育の動向に関する情報収集を行った。

②研究小委員会の研究活動支援

- ・2つの研究小委員会の研究活動に対する支援を行った。

③情報発信

・先端技術の応用地質学的活用事例を広く情報発信する場として, 応用地質分野におけるAIの活用事例をテーマに, 先端技術ワークショップの企画・運営を行った。

④その他

・一般を対象としたジオ・メリットに関する啓発を目的として, 文科省「一家に1枚ポスター」企画への応募用ポスターを作成した。

⑤研究小委員会等の活動状況

令和2年度研究小委員会等の活動状況は下記の通りである。

a) 廃棄物処分・利用における地質環境に関する研究小委員会(第四期)

・本委員会を以下の通り4回開催した。

- 第1回 令和2年7月3日(金)
- 第2回 令和2年10月13日(火) オンライン開催
- 第3回 令和2年12月17日(木) オンライン開催
- 第4回 令和3年3月15日(月) オンライン開催

・学会誌に提言として「最終処分場における設計水平震度の設定―地震後の状況調査から」を発表した他, 学会研究発表会等でも成果を発表した。

・日本学術会議主催学術フォーラム・第11回防災学術連携シンポジウム「東日本大震災からの十年とこれから」(1月14日開催)にて, 「東日本大震災を契機とした災害廃棄物/発生土砂への対応」についてオンライン発表を行った。

・廃棄物処分に関わる情報収集および発信等を行った。

・環境省に「地域脱炭素ロードマップの策定」に関する意見を委員会として提案した。

b) 火山地域における応用地質的諸問題に関する研究小委員会

・本委員会を, 以下に示す通り2回開催した。

- 第1回 令和3年2月22日(月) オンライン開催
- 第2回 令和3年3月25日(木) オンライン開催

・検討課題(火山地質に対する地質調査法とその新技術, 火山防災等)についての動向調査と問題点抽出を行い, とりまとめ方針を検討した。

- ・10月の研究発表会において、本研究小委員会の検討課題に関連した9編の学会発表を行った。
- ・国際ワークショップの開催へ向け、コアメンバー会議と実行委員会会議をオンライン形式で5回開催した。

(7) 応用地質学教育普及委員会

A) R2 事業計画

- ①応用地質学技術者教育プログラムの実施
- ②教育に関連した応用地質学の体系化ならびに「将来構想検討特別委員会およびダイバーシティ推進特別委員会」と連携した「応用地質学」の普及・拡大に向けた取り組み
- ③「社会貢献と魅力発信に関する特別委員会」と連携した社会的認知度の向上に向けた取り組み
- ④JABEE「地球・資源及び関連のエンジニアリング分野」の技術者教育プログラムの審査・認定活動への参加・協力
- ⑤建設系 CPD 協議会、土質・地質技術者生涯学習協議会など関連団体の活動への参画
- ⑥ジオ・スクーリングネットをベースとした会員の継続教育（CPD）支援

B) 総括

本委員会の活動については、毎年開催している「応用地質技術入門講座」は新型コロナウイルス感染拡大により実施できず、次年度に延期した。その他、本委員会の主要な所掌事項である社会貢献活動への参画、JABEE 審査への協力、会員への CPD 支援などを継続して行った。

(A) 委員会の開催

本委員会は、下記に示す通り 5 回開催した。

- 第 1 回 令和 2 年 6 月 17 日 (水)
- 第 2 回 令和 2 年 8 月 6 日 (木)
- 第 3 回 令和 2 年 10 月 14 日 (水)
- 第 4 回 令和 3 年 1 月 14 日 (木)
- 第 5 回 令和 3 年 3 月 1 日 (月)

(B) 活動状況

- ①応用地質学技術者教育プログラムの実施
 - ・毎年開催している「応用地質技術入門講座」は新型コロナウイルス感染拡大により実施できなかったが、次年度の実施に向けて計画の見直し、実施プログラムの検討を行った。
 - ・「応用地質技術入門講座」はコロナ禍で先が見通せないことから、応用地質学の必要性、岩盤分類、地質断面図の作成等をテーマとしたオンライン研修の検討を行った。
- ②教育に関連した応用地質学の体系化ならびに「応用地質学」の普及・拡大に向けた取り組み
 - ・本委員会で策定したアクションプログラムに基づき、応用地質学の体系化に関する課題の整理と方向性の検討を行い、必要性や取りまとめの方向性、社会の関連や応用地質学に関する教育などに関して整理を行った。
 - ・応用地質学の教育普及を目指したプログラム内容を抽出し、課題ごとに実施すべき内容を整理して、策定した指針に基づいて活動を継続している。
- ③「社会貢献と魅力発信に関する特別委員会」と連携した社会的認知度の向上に向けた取り組み
 - ・応用地質学教育普及委員会が社会貢献に果たす役割、取組みについて上記特別委員会に情報提供を行った。
 - ・アウトリーチ特別号発刊に対して、本委員会の取組状況や活動実績について原稿を執筆した。
- ④JABEE「地球・資源及び関連のエンジニアリング分野」の技術者教育プログラムの認定活動への参加・協力
 - ・日本技術者教育認定機構（JABEE）の「地球・資源及びその関連のエンジニアリング分野」における運営委員会へ参加した。
 - ・地球・資源分野運営委員会の規定改定について討議し、今後の運営方針を検討した。
- ⑤日本地球惑星科学連合「教育検討委員会」や建設系 CPD 協議会など関連団体の活動への参画
 - ・建設系 CPD 協議会の専門部会、および運営部会(全地連との協同)へ参加した。
 - ・会員の継続教育：CPD を積極的に支援するため、学会 HP の更新を含む CPD 登録に関する情報提供を行った。
- ⑥ジオ・スクーリングネットをベースとした会員の継続教育（CPD）支援
 - ・土質・地質技術者生涯学習協議会に関して、参加学協会の主要メンバーとして協議会の主催・取りまとめを所掌し活動した。

(8) 選挙管理委員会

A) R2 事業計画

- ①選挙管理委員の改選を受けて選挙管理委員会を組織し委員会名簿を公表する。
- ②代議員（令和 3・4 年度任期）選出のため、以下の選挙活動を学会規則等に則り行う。
 - ・代議員選挙の通知

- ・代議員候補者公募の通知
- ・代議員候補者公募結果の通知
- ・選挙および開票
- ・選挙結果の会長への報告と会員への通知
- ・一連の選挙関連情報のホームページへの掲載とニューズリストによる配信

B) 総括

代議員選出の諸規約・規程に則って、選挙管理委員会の委員長及び委員の選任・委嘱ののち次期代議員選出のための諸手続きを実施した。代議員候補者を公募した結果、定員を超過しなかったため、選挙は行わず全員当選とした。また、代議員選挙関連の公告は会誌にて行ったが、あわせてホームページに掲載するとともにニューズリストにて会員に配信した。

(A) 委員会の開催

本委員会は、以下に示すとおり2回開催した。

第1回 令和2年8月5日(水)

第2回 令和2年10月30日(金)

(B) 活動状況

- ①選挙管理委員会名簿の公示（会誌10月号）
- ②代議員（令和3・4年度任期）の改選に関する以下の活動
 - ・代議員選挙の告示，代議員候補者公募の告示（会誌10月号）
 - ・代議員候補者公募結果（当選者）の告示（会誌12月号）
（受け付けた候補者全員を当選とし，投票は行わなかった。）
- ③選挙結果の会長報告
- ④委員会議事録の会誌掲載
- ⑤一連の選挙関連情報のホームページへの掲載とニューズリストによる配信

【研究部会】

(9) 地下水研究部会

A) R2 事業計画

- ①応用地質学に係わる地下水研究を行う。4つのワーキンググループ（広域都市圏における地下水WG，ダム・トンネル・斜面を対象とした亀裂性岩盤の地下水WG，放射性廃棄物地層処分における岩盤地下水WG，放射性物質の地下水による移行WG）による研究活動を継続するとともに，研究活動の発展ならびに部会活動の活性化を目的として各WG間の連携や情報共有を図る。
- ②研究部会を4回程度開催し，各ワーキンググループからの話題提供ならびに意見交換を行う。
- ③地下水にかかわる課題を対象としたセミナー等を開催する。
- ④ワーキンググループでの研究活動を通じて若手技術者への技術の継承を図る。
- ⑤現地見学会を開催する。
- ⑥学会誌やホームページ等を通じて活動情報を適宜公表する。

B) 総括

上記計画のうち①については，ワーキンググループ（以下，WG）が中心となって活動を実施した。②，③，④については，若手委員を新たに研究部会に迎えるとともに，非部会委員の視聴が可能なセミナーを開催した。⑤については，新型コロナウイルス感染症の流行を鑑み，現地見学会の開催を見送った。⑥については，令和元年度に実施した現地見学会の概要を学会誌の研究部会だよりにて報告した。

(A) 研究部会の開催

定例部会を下記の日程で開催し，活動方針や年間予定，WGの活動体制等を審議した。

第1回 令和2年10月9日（金）

(B) 活動状況

①にかかわる活動

- ・WGによる研究活動を以下の通り実施した。
- ・WG1：広域都市圏における地下水

埼玉県平野部ならびに富山県平野部の観測井を活用して地下温度・地下水位の繰り返し観測およびモニタリングを実施し，これらデータの収集に取り組んだ。また，来年度以降の活動を見据えて両地域における調査活動の継続に向けた準備を進めた。さらに，水循環基本法および水循環基本計画について，応用地質や地下水に係る観点から情報収集を開始するとともに，本テーマについて理解を深めるため部会セミナーに講師を招聘した。

- ・WG2：ダム・トンネル・斜面を対象とした亀裂性岩盤の地下水

公開資料の豊富なダムの工事誌を対象に地下水に関する事項を収集し、地山形状と地下水に着目してデータ整理を進めている。事例を増やして検討する方針を確認した。

・WG3：放射性廃棄物地層処分における岩盤地下水

割れ目系岩盤の地下水流動の理解を目指して、地層処分に関わる事例を中心に検討を進めている。定例会等で地層処理事業の進展を踏まえた検討の方向性などに関して意見交換を行った。

・WG4：放射性物質の地下水による移行

福島県南相馬市を事例調査地区として調査・解析を継続した。成果の一部を学会の研究発表会と関連学会の学術大会において報告するとともに、日本原子力学会の特集号に話題提供を行った。さらに、本WGの研究推進等のため民間の研究助成金に応募し、採択された。

②, ③, ④にかかわる活動

セミナーを下記の日程で開催した。

- ・第1回セミナー（令和2年12月3日（木）） 山岳地域の地下水調査事例に関するセミナーを開催した。
- ・第2回セミナー（令和2年12月7日（月）） 水循環基本法・水循環基本計画をテーマとするセミナーを開催した。
- ・第3回セミナー（令和2年12月14日（月）） 放射性物質の地下水による移行WGの活動・研究の成果についてセミナーを開催した。
- ・第4回セミナー（令和3年3月17日（水）） 地下水年代測定に関する研究成果についてセミナーを開催した。

(10) 応用地形学研究部会

A) R2 事業計画

①応用地形学に関する最新知見・基礎的研究に関する情報交換と質疑・討論を目的とした例会を、開催日時をあらかじめ定めて年4回実施する。

②応用地形学図（山地編 丘陵地編 低地編）に関する部会研究活動の総括として、応用地形学に関する講座を学会誌に連載する。6回程度の掲載予定とし、原稿に関しては例会で審議する。

③地域資産としての地形・地質・歴史・文化を紹介する応用地質学的巡検マップの作成を継続するとともに、研究発表会等で配布する。

④技術者育成と地形判読技術の伝承を図るための応用地形学に係る講習会等に関し、必要に応じて資料の作成、講師の派遣等を行う。

⑤地域・現場における応用地形学の知見を深めるため現地巡検（1泊2日）を行う。

・西九州地区での巡検を予定

⑥古道ワーキングの活動を進めるとともに、その活動成果を論文等にまとめる。

⑦令和2年度応用地質学会シンポジウムの準備を進め、担当研究部会としてシンポジウムを開催する。

⑧災害時緊急対応として「2019年台風19号（令和元年東日本台風）等災害調査団」で活動し、成果を取りまとめる。このほかにも学会調査研究活動等があれば積極的に参加・協力する。

B) 総括

①についてはコロナ禍の中、年度当初はメール審議や当初の予定通り例会が開催されなかったものの、年度後半はweb会議併催での例会を開催することで、Web会議への部会員の積極的な参加により例会が実施できた。

②について学会誌での連載講座掲載のめどをつけたが、以後の後続原稿を準備中である。

③名古屋開催の研究発表会で配布する予定で「養老山地と濃尾平野」巡検マップを企画した。作成は現在も継続中である。

④本年度は、講習会の開催はなかった。

⑤九州での関係各位の協力も得て、感染症対策を取った上で「佐賀・長崎巡検」を実施した。

⑥古道ワーキングは、専門家による講演会の企画、研究成果を論文化する準備を進めた。

⑦令和2年度シンポジウムは延期となったため、令和3年度シンポジウムとして予定していた内容で開催する。

⑧令和元年台風19号等災害調査団に部会員が参加し、調査団報告書に執筆を行った。さらに、成果報告会の開催を支援した。また令和2年7月九州豪雨災害調査団に部会員が参加し活動中である。

(A) 研究部会の開催

定例会を下記の日程で4回開催し、委員の研究報告とそれに関する質疑・討論、ワーキングに関する企画と方針に関する審議、学会調査団への支援・協力と活動報告を行った。その他例会の準備や緊急を要する事案については、幹事会・調査団連絡会議を開催し企画調整した。

第1回定例会 令和2年4月（メール審議）

第2回定例会 令和2年7月29日（水）（Web会議併催）

第3回定例会 令和2年10月9日（金）（Web会議併催）

第4回定例会 令和2年12月11日（金）（Web会議併催）

巡検 令和2年11月27日（金）～28日（土）

(B) 活動状況

① 定例会における研究報告等

第2回：「那珂川の洪水調査報告」（木村委員）

「ハザードマップ作成の経緯と現状の課題：2019年台風19号災害等からの考察」（向山委員）

第3回：令和2年7月九州豪雨災害調査報告

「令和2年7月九州豪雨災害調査団 現地調査速報」（八木委員）

「R2年7月豪雨・久留米市近郊における浸水域と微地形」（小林委員）

「江の川災害報告」（品川委員）

「愛知県内で発生した「地形災害」（永田委員）

「最上川の内水氾濫」（井上委員）

第4回：「近年発生した災害における衛星画像解析事例」（杉本委員）

② 令和2年度巡検の実施

「佐賀平野・諫早平野の治水と利水」巡検を実施した。

開催日：令和2年11月27日（金）～28日（土）

参加者：部会員10名

③ 学会活動・学会調査団活動への参加

- ・2019年台風19号等災害調査団への参加
- ・令和2年度研究発表会において特別セッション「2019年台風19号等災害調査団報告」の開催
- ・2019年台風19号（令和元年東日本台風）等災害調査団報告書一編発する自然災害を知り、命を守る一の執筆・編集
- ・2019年台風19号（令和元年東日本台風）等災害調査団報告会の開催（令和3年1月23日（土））
- ・令和2年7月九州豪雨災害調査団への参加
- ・令和3年度応用地質学会シンポジウムの企画・準備

(11) 環境地質研究部会

A) R2年度事業計画

- ① 環境地質に関する基礎的な研究および具体的なテーマで成果をまとめる。
- ② 研究部会は2か月程度に1回の頻度で開催する。
- ③ 研究部会では活動方針を審議するほか、部員や外部講師に話題提供をしてもらい、研究内容の参考にする。
- ④ 市民フォーラムとして、市民団体と協働ないし講師派遣等の形での開催を継続企画する。内容はくらしの防災と地形地質の恩恵。
- ⑤ 現地巡検を企画する（上記に合わせ企画）。
- ⑥ ジオ・メリットWGの成果について、学会HPへの掲載などの検討を行う。
- ⑦ 再生可能エネルギーWGの研究結果の学会誌「解説」への掲載について、全12回の残り8回を継続。

B) 総括

上記について、①～③をおおむね計画どおり行った。④⑤は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点より対面式・会合式を自粛し、学会HP等を活用したアウトリーチ方法を協議した。⑥⑦は継続的に実施した。

(A) 研究部会の開催

定例会部会を、下記の日程で4回開催し、活動方針、情報共有、連載原稿審議等を行った。

第1回 令和2年 7月31日（金）WEB併用

第2回 令和2年 9月18日（金）WEB併用

第3回 令和2年 11月13日（金）WEB

第4回 令和3年 1月29日（金）WEB

(B) 活動状況

- ① 再生可能エネルギー解説の連載を継続実施した。また、環境地質関係の研究に関する新しいテーマの展開について議論を行った。現状で候補は以下であり、次年度以降具体的に検討する。「地域の再生可能エネルギーと地域地質に関連する内容」、「植生等の自然環境条件を活用した応用地質技術に関する内容」、「地盤工学を基礎として展開する環境地質技術に関する内容」、「地下水や地質の年代測定技術と環境地質に関する内容」、ほか。
- ② 研究部会は、新型コロナウイルス感染拡大防止関連による緊急事態宣言を考慮して会合式を自粛し、7月以降オンライン形式にて4回実施した。
- ③ 部会員間で新テーマの再生可能エネルギーの事例や技術情報を共有し応用地質学とのかかわりを議論した。外部講師招聘はWEBを含め今後の課題。

- ④⑤⑥現地巡検や会場を設置しての市民フォーラムを自粛し、魅力ある学会の継続と活性化に向けて、「ジオ・メリット」学会誌連載シリーズ（平成26年4月号～平成30年8月号計51回）、市民フォーラム（横浜市、福岡市、岡山市、大阪市、仙台市、さいたま市で主催、川崎市催しへの講師派遣：平成25年～令和元年）の成果のアウトリーチの方法、今後の企画について議論を行った。学会HPや学会で検討中のFacebookでの公表などについて議論をおこなった。
- ⑦再生可能エネルギー分野への応用地質分野の関連・貢献内容に着目し、話題提供や議論をおこない、学会誌に「解説」シリーズを掲載した（R2年度は、太陽光関連掲載のほか、電力貯蔵および洋上風力関連投稿受理済み、陸上風力投稿中）。

(12) 災害地質研究部会

A) R2 事業計画

- ①学会のアクションプランに従い、平時には災害地質に関する基礎研究を不断に進め、災害発生時には災害情報の収集や現地調査活動などを行う。
- ②災害地質に関する基礎研究を進めるため、研究部会を年6回程度開催し、部会員等からの話題提供などを通じた研究活動を行う。
- ③過去の地質災害の発生地を対象とした現地巡検（1泊2日程度）を業務の多忙でない時期に開催する。
- ④災害発生時には学会の災害緊急対応規程に基づき、学会内外の諸組織とも連携を図りつつ災害に関する情報収集や現地調査などに取り組む。
- ⑤平成30年北海道胆振東部地震災害調査団の報告書の出版と販売に努める。
- ⑥2019年台風19号等災害調査団の活動を継続し、報告書の作成や報告会などに参加する。
- ⑦平成30年2月号から学会誌での連載を始めた「役立つ災害地質の知識－災害に学ぶ－」の掲載（21回程度予定）を継続する。
- ⑧新企画「災害碑から学ぶ地域災害」のWG部会活動を継続し、災害を思い返す碑の存在が、災害をより身近なものとして捉え、興味を持つ契機となることを目指し、今後学会誌への連載や本の出版を検討する。
- ⑨応用地質技術実践講座「災害地質－役立つ災害地質の知識－」で2回の座学と1回の現場研修を行う。
- ⑩令和2年度シンポジウム「応用地形学の新たな展開－ハザードマップの示すべきもの－」に参加する。
- ⑪日本学術会議 防災減災学術連携委員会防災学術連携体（58学会）の学会窓口として活動を行う。

B) 総括

災害地質部会の活動に関しては、コロナに関連し活動ができないものもあったが、概ね年度当初に計画した活動を行うことができただけでなく、今年度も自然災害が多く、災害調査団の主メンバーとして活動した。定例部会はWEB開催に変更したものもあるが、当初予定どおり、計6回開催した。部会においては各部会員からの話題提供を毎回行い、基礎的な研究活動についても進めることができた。ただし、現地巡検は、コロナの関係や災害調査団による現地調査に変えることとし、その実施を見送った。また、応用地質技術実践講座「災害地質－役立つ災害地質の知識－」で2回の座学と1回の現場研修と令和2年度シンポジウム「応用地形学の新たな展開－ハザードマップの示すべきもの－」もコロナの関係で次年度に延期となった。調査団関係では、北海道胆振東部地震の報告書の出版は無事終了し、学会調査団は解散した。2019年台風19号等災害調査団は、報告書の出版や令和2年度研究発表会での特別セッションの主催を行い、1月23日WEB形式で報告会を実施し、報告会終了後調査団は解散した。令和2年7月九州豪雨災害調査団が7月30日に設置されその調査団に参加し、活動を続けている。平成30年2月号から学会誌での連載を始めた「役立つ災害地質の知識－災害に学ぶ－」は順調に進み、令和2年12月号までに計24回の連載を無事終了した。「役立つ災害地質の知識－災害に学ぶ－」の終了後の新たな企画として「災害碑から学ぶ地域災害」の調査票の作成と情報収集・まとめを行っている。「みんなが知りたいシリーズ 地盤災害の疑問50」の執筆・編集の準備を進めている。災害地質研究部会員は全国に散らばっている特質を生かし、活動している。部会員は今年度計42名を数える陣容となり、新企画や災害時への対応もスムーズに行えるようになった。

(A) 研究部会の開催

定例部会を6回開催し、部員による話題提供や研究内容の審議など部会運営に努めた。また、部員を増やし部会の運営を補強した。

第1回定例部会	令和2年 4月17日（金）
第2回定例部会	令和2年 7月7日（火）
第3回定例部会	令和2年 8月24日（月）
第4回定例部会	令和2年 10月19日（月）
第5回定例部会	令和2年 12月14日（月）
第6回定例部会	令和3年 2月15日（月）

(B) 活動状況

- ①定例部会において、災害地質研究部会が所掌する範囲について議論し、活動の方向性やその具体化について検討を行った。
- ・部会開催の年間スケジュール・災害時の対応など活動内容について検討を行った。
 - ・災害時の部会としての対応に関する討議を行った。
 - ・毎回の研究部会において災害地質に関しての話題提供を行った。
- ②平成30年北海道胆振東部地震災害調査団の報告書の出版

・平成30年北海道胆振東部地震災害調査団の報告書「地震による地すべり災害，2018年北海道胆振東部地震」が9月に北大出版会から無事出版され，調査団はそれをもって解散した。

③10月の研究発表会での特別セッション開催

・10月のWEB研究発表会で特別セッション「2019年台風19号等豪雨災害調査団報告」を3時間強で開催した。12編の報告が行われ，多くの参加者があった。

④2019年台風19号等豪雨災害調査団報告書の出版と報告会の開催

・2019年台風19号等豪雨災害調査団の報告書は10月に出版され，1月23日WEB形式で報告会を実施し，報告会終了後調査団は解散した。

⑤「災害地質」に関する学会誌への連載企画について

・学会誌の応用地質アラカルトに「役立つ災害地質の知識－災害に学ぶ－」として平成30年2月号より連載を開始した。各号2編ずつ計24回掲載し，令和2年12月号をもって無事終了した。

⑥新企画「災害碑から学ぶ地域災害」のWG部会の活動

・「役立つ災害地質の知識－災害に学ぶ－」の次の研究企画として「災害碑から学ぶ地域災害」の調査票の作成と情報収集・まとめを行っている。部員による多くの話題提供があり，その成果を学会誌に連載したい。

⑦令和2年7月九州豪雨災害調査団の活動

・令和2年7月九州豪雨災害調査団が7月30日に設置されその調査団に参加し，活動を続けている。現地調査は，コロナの関係で注意深く行い，無事終了し，現在報告書の執筆，編集を行っている。報告書は令和3年6月の学会総会・シンポジウムに間に合わせる予定である。

⑧応用地質技術実践講座「災害地質－役立つ災害地質の知識－」への協力準備

・災害地質研究部会が共催する「災害地質－役立つ災害地質の知識－」で2回の座学と1回の現場研修の準備を行った。

⑨「みんなが知りたいシリーズ 地盤災害の疑問50」の執筆・編集

・「みんなが知りたいシリーズ 地盤災害の疑問50」の執筆・編集の準備を進めている。

(13) 土地地質研究部会

A) R2 事業計画

①土地地質技術に関して，下記のWG活動等により，現状分析，向上策ならびに標準化の検討を行う。

・課題事例分析 WG：山岳トンネルを対象にして，地質リスクが発現した既設トンネルの地質調査結果や，施工時の変状等を整理・分析し，調査段階から施工・維持管理段階における地質リスクの評価や地質体別の留意点についてまとめる。また成果を学会誌（連載講座）等で発表する。

・ダム WG：完成ダムを対象として，調査段階から施工段階までの調査密度と地質構造や岩級区分等の一致率の関係を整理・分析し，地質タイプ毎の特徴や調査の留意点等について事例数を増やすとともに掘り下げた検討を行う。これまでの掘削面を対象とした検討に加え，断面図による時系列の検討も行う。また成果を学会誌（連載講座）等で発表する。

・物理探査学会等との連携による土地地質調査の精度向上策等について検討する。

②近年の地質災害・事故をふまえた土地地質学の貢献方法について検討する。

③現地見学会を実施する。

④関連する教育・普及，行事の企画等を行う（連載講座「様々な地質体における土地地質調査の要点」の実施，ダム地質カード等によるアウトリーチ，ミニ講演会の企画・実施，入門講座への参画等）。

B) 総括

当初計画については，コロナ禍による研究部会及び各WGの一部中止やメール審議，web会議への振替があり，計画の遅延及び計画変更があった。一方で，代替活動として，メールやwebによる議論により実施可能な活動として，当初計画にはない活動や次年度以降実施予定の作業の前倒し作業を実施した。以上より，コロナ禍の中で可能な範囲で適切に活動を実施できたと評価する。

以下，計画①～④の項目毎の主な活動を示す。

①計画「土地地質技術の現状分析，向上策の検討等」については，土地地質調査における地質リスクについて議論し，ダムおよび山岳トンネルの事例分析等をweb会議ならびに委員各自の作業により進めた。これを通じて「地質体」に着目した地質リスク調査技術を検討した。この成果は，令和2年に開始した連載講座「地質体における土地地質調査の要点」（第1回，および第2回を第61巻第4号に掲載）に反映され，引き続き連載の原稿を準備中である。また土地地質技術の向上策については，地盤工学会主催の「地盤工学のあり方－応用地質学と地盤工学の協働を考える研究委員会」に日本応用地質学会代表として土地地質研究部会から2名の委員（宇田川委員，森委員）を派遣し，関係者へのアンケートなどの作業を実施した。

②計画「災害・事故をふまえた土地地質学の貢献方法の検討」については，R元年度末に見学会を実施した大切畑ダム（熊本地震により被災した農業用ダム）について情報を整理し，「研究部会だより」に掲載した。

③計画「現地見学会」については，コロナ禍により中止とした。

④計画「教育・普及、アウトリーチ等」については、コロナ禍によりミニ講習会の企画や入門講座への参画を中止したが、webによる議論で実施可能な活動として、当初計画にはない活動として、「ダム地質カードカレンダー」の作成、また、当初は次年度以降実施予定であった作業の前倒し作業として、啓発書籍「(仮題)ダムの形は地質で決まる」の執筆、および学会HPの中の「ダム地質カードの部屋」の内容充実のための作業を行った。

(A) 研究部会の開催

定例会部会を下記の日程で開催し、活動方針・内容と年間予定の検討、各ワーキング活動に関する質疑・討論・今後の方針等について議論を行った。なお、このほか、メール審議を多数行っている。

第1回 令和2年10月27日 (火)

第2回 令和3年1月29日 (金)

このほか、課題事例分析WG(付加体SWG:令和2年10月27日(火))、ダムWG(令和2年6月19日(金))等を実施した。

(B) 活動状況

以下の活動を実施した。

a)課題事例分析WG:山岳トンネルを対象にして、地質リスクが発現した既設トンネルの地質調査結果、施工時の変状等を整理・分析し、調査段階から施工・維持管理段階での地質リスクに関わる地質要因やリスクイベントについて整理した。この成果報告として学会誌(連載講座)への投稿を開始し、第61巻第4号にトンネル編(その1)「正常堆積物」が掲載された。

b)ダムWG:アウトリーチの展開としてのダム地質カード作成について研究発表会にて発表するとともに、令和3年3月27日~5月9日に開催予定であった「全国ダムカード展 in ふじおか」に向けたダム地質カードカレンダーを作成した(全国ダムカード展は夏以降に延期となった)。また、啓発を目的とした「ダムの形は地質で決まる」の執筆を開始した。さらに応用地質学会誌「応用地質」の連載講座に投稿した。

c)連載講座「地質体における土木地質調査の要点」(第1回、および第2回を第61巻第4号)を開始した。

d)各種委員会への派遣(技術の標準化等の案件)

・「地盤工学のあり方ー応用地質学と地盤工学の協働を考える研究委員会」(地盤工学会関東支部)に宇田川委員と森委員の2名を学会からの委員として派遣した。

e)R元年度末に見学会を実施した大切畑ダム(熊本地震により被災した農業用ダム)について情報を整理し、「研究部会だより」に掲載した。

f)上記a)~e)を通じて、土木地質調査技術の向上や標準化を図った。

g)アウトリーチ関係として下記の活動を行った。

・ダム地質カードカレンダーを作成した。また群馬県藤岡市の「道の駅上州おにし」で5月29日から開催予定の「全国ダムカード展」でのカレンダー等の展示・配布の準備を行うとともに、学会HP内のダム地質カード関係の記事を更新し、2021年度カレンダー(年間版と月めくり版)をPDFにて配信した。

・学会HPでのダム地質カード情報を更新した(全12枚についての情報掲載)。また、啓発書籍「(仮題)ダムの形は地質で決まる」の執筆作業等を行った。

【特別委員会等】

(14) 社会貢献と魅力発信に関する特別委員会

A) R2 事業計画

① アウトリーチ活動の支援

- ・研究発表会における社会貢献のセッションの継続(関連分野との連携も検討)
- ・アウトリーチ事例集の作成と分析
- ・会誌「応用地質」のアウトリーチ特別号の発行

② 「日本ジオパーク委員会(JGC)」への参加を通じた応用地質学的な社会貢献活動の推進

③令和2年度研究発表会(中部大会)において、支部、関連委員会、部会と連携したアウトリーチ活動

④今後のアウトリーチ活動の評価と検討

B) 総括

本特別委員会は平成28年度に設置され、今年度は設立後5年目となる。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、研究発表会において支部、関連委員会、部会と連携したアウトリーチ活動が実施できなかったことなど、大幅に活動が制限された。一方で、限られた機会においては防災の取組への支援、学会誌「応用地質」での特別号の掲載など、アウトリーチ活動の推進を図った。また、日本ジオパーク委員会の活動として、ジオパーク審査ならびに新たに設立が計画されている「日本ジオパーク学術支援連合」への支援を行った。これらにより、アウトリーチ活動、社会貢献活動を一定程度推進することができた。

(A) 委員会の開催

本委員会は、以下に示す通り3回開催した。

第1回 令和2年 9月25日(金)

第2回 令和3年 1月20日(水)

第3回 令和3年 3月23日(火)

(B) 活動状況

①アウトリーチ活動の支援

・平成30年7月豪雨で被災のあった倉敷市立川辺小学校に香川大学、中国四国支部の会員が出向き、防災まち歩きと防災マップ作成の支援を行った。

・学会誌「応用地質」の8月号にアウトリーチ特別号として、13編の記事が掲載された。

②「日本ジオパーク委員会(JGC)」への参加を通じた応用地質学的な社会貢献活動の推進

・長谷川委員長が日本ジオパーク委員会の委員として参加しており、隠岐と箱根を対象に行われている現地調査ならびに審査に参加するなど、日本応用地質学会としてジオパーク活動への社会貢献活動を推進した。

・日本ジオパーク委員会が中心となり設立が計画されている「日本ジオパーク学術支援連合」について、委員として参加する長谷川委員長により設立に向けた支援・協力がなされた。

④ 今後のアウトリーチ活動について検討を進めた結果、アウトリーチ特別号をまとめたことを踏まえ、魅力発信に重点を置いて活動を継続することとした。

(15) 平成30年北海道胆振東部地震災害調査団

A) R2 事業計画

①被災地域の地元報告会について、自治体の要請があれば開催内容を検討し、災害地質研究部会と共催して行う。

②調査成果は出版物としてとりまとめ、社会貢献の一環として地域に根付いた防災啓蒙活動を推進する。

B) 総括

震災発生から1年以上が経過した本年度は、昨年度までの調査結果をとりまとめた報告書の刊行にむけ、編集作業を行った。被災地域の地元報告会については、対象自治体からの開催希望はあったものの、新型コロナウイルス感染症拡大の時期と重なって要請には至らなかった。

報告書は、(公社)日本地すべり学会北海道支部と合同で刊行委員会、編集委員会を構成して報告書の編集作業を進め、9月6日に「地震による地すべり災害」(北海道大学出版会)として刊行された。

(A) 委員会等の開催

令和2年9月6日(日) 「地震による地すべり災害」の刊行

令和2年10月13日(火) 第7回理事会において、報告書の刊行(9月6日)をもって調査団を解散したことについて承認

(B) 活動状況

a) 「地震による地すべり災害」の刊行

昨年度に引き続き、(公社)日本地すべり学会北海道支部と合同で刊行委員会、編集委員会を構成して報告書の編集作業を進めた。昨年度に原稿の内容確認が終了しており、今年度は校正作業および書籍の体裁(タイトル、表紙、索引等)の作成を行い、地震から2年となる9月を刊行目標として作業を進めた。ただし、今年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、集合形式の委員会は行わず、電子メール等において意見交換した。9月6日に北海道大学出版会より「地震による地すべり災害-2018年北海道胆振東部地震」(370ページ)として刊行された。

b) 情報発信

報告書「地震による地すべり災害」について、北海道支部会報(EPOCH 81号)にて支部会員を対象に書籍の内容を紹介するとともに、北海道支部と連携して書籍紹介を通じた情報発信を継続して行っている。調査団解散後は、震災に関する防災啓蒙活動を北海道支部が引き継ぎ、地域に根付いた活動を進める。

(16) 2019年台風19号(令和元年東日本台風)等災害調査団

A) R2 事業計画

①継続的に現地調査を実施する。

②調査成果速報を、適宜、学会HPの調査団コーナーに掲示する。

③令和2年度シンポジウムにおいて調査結果の速報を行う。

④令和2年10月名古屋研究発表会において調査結果報告の特別セッションを行う。

⑤令和2年10月までに調査成果報告書を編集印刷し刊行する。

⑥令和2年10-11月頃に調査成果報告会を実施する。

⑦調査研究成果に基づく防災啓蒙活動を推進する。

B) 総括

2019年台風19号(令和元年東日本台風)等災害調査団は、令和元年9月12日～13日の台風19号災害発生を受け、令和元年10月24日の理事会にて設置された。調査団は、団長を向山栄(当時副会長、国際航業)、副団長を稲垣秀輝(災害地質研究部会長、環境地質)とし、公募に応じた団員も含め35名の構成で活動した。令和2年度は現地調査および調査結果の解析を継続し、総会シンポジウムでの中間報告は、シンポジウムが中止となったため実現できなかったが、成果をホームページおよび研究発表会のセッションで公開するとともに、調査報告書を編集して刊行した。また、調査成果報告会は被災地近傍で開催することを目指したが、新型コロナウイルス感染拡大状況下における緊急事態宣言発出を受けて、開催方法を変更し、1月23日にオンラインで開催した。対面集会の機会がなく、報告書の頒布部数が伸びていない状況であるが、調査団としては所期の成果を達成したと判断し、調査団を解散した。なお、団員には調査団の解散にあたり、引き続き調査成果の深化・普及と、報告書の頒布促進を依頼した。

(A) 委員会の開催

調査団の主体となる研究部会ごとに随時幹事会を開催し、調査計画の策定と実施報告の確認を行った(6月13日、7月29日、9月9日、10月6日)。また、12月23日に埼玉大学を訪問して、報告会開催会場の下見と使用器材の準備確認を行った。さらに、報告会をオンライン開催に変更した後、事務局の協力により運営本部会場の確保と下見を行った。

(B) 活動状況

a) 現地調査

現地調査活動は、令和元年度に引き続き4月4日に斜面災害調査班による福島県内の調査を実施して、ほぼ当初の計画を完了した。

b) 情報発信

会員に向けて、広報・情報委員会の支援を受けて学会ホームページに調査団に関する情報の公開を随時行った。また斜面災害調査班と洪水災害調査班による現地調査結果のうち各2編を、速報版としてホームページの調査団サイトで公開した。さらに、10月1～2日にオンラインで開催された研究発表会において、特別セッションの2019年台風19号災害調査団報告1および2を担当するとともにポスターセッションに合わせて4件のパネルを展示し、調査結果の中間報告を行った。

c) 調査成果報告書

報告書は、目次案と編集スケジュールを5月に確定した後、8月末を締切として原稿執筆を団員に依頼した。原稿は幹事団で内容と英文タイトル等の確認を行った後、会員・非会員への頒布のため430部を印刷し、10月1日に刊行した。報告書の若干部は、国会図書館に納本するとともに、連携学会および資料提供等出版に協力いただいた自治体関連機関に寄贈した。新型コロナウイルス感染が拡大する状況で対面集会が行われない中、事務局で申し込みを受け付け販売を実施している。

d) 調査成果報告会

報告会は、当初10月以降に関東近辺での実施を計画し、12月開催を予定して埼玉大学の会場を一旦確保した。しかし、新型コロナウイルス感染拡大が継続する状況で、開催日を1月に延期するとともにオンライン併用としたが、1月7日に首都圏に発出された新型コロナウイルス感染症に関する緊急事態宣言を受けて、最終的に1月23日に完全オンラインで報告会を開催した。開催方法変更にあたっては、広報・情報委員会・事務局の協力により、学会HPとメーリングリストにより会員に通知し、運営本部としてちよだプラットフォームスクウェアの貸会議室を確保した。報告会の参加者は、会員・非会員合わせて140名(発表者含む、事前申し込み150名)で、北海道・東北・中部・関西・中四国・九州の各地からの参加があった。報告会終了後、直ちに参加者へのアンケートを実施した。

(17) 令和2年7月九州豪雨災害調査団

A) R2 事業計画

なし

B) 総括

令和2年7月九州豪雨災害調査団は、7月の梅雨前線の長期停滞による、特に九州地方における豪雨災害発生を受け、7月30日の理事会にて設置された。調査団は、団長を池見洋明(九州支部長、日本文理大学)、副団長を稲垣秀輝(災害地質研究部会長、環境地質)とし、公募に応じた団員も含め34名の構成で活動を開始した。現地調査では、九州支部の調査団協力者4名の方の協力があった。令和2年度は現地調査および調査結果の解析を実施し、速報をホームページおよび支部主催の研究発表会で公開するとともに、調査報告書の刊行を計画している。また、調査成果報告会は被災地近傍で開催することを目指している。

(A) 委員会の開催

調査団の主体となる研究部会ごとに随時幹事会を開催し、調査計画の策定と実施報告の確認を行った。

(B) 活動状況

a) 現地調査

新型コロナウイルス感染を考慮して、調査団の現地調査活動は、被害が甚大であった熊本に絞って、9月に実施し、ほぼ完了している。九州各県の災害調査は九州支部の団員が小規模に随時行うとしている。

b) 情報発信

会員に向けて、広報・情報委員会の支援を受けて学会ホームページに調査団に関する情報の公開を随時行った。11月6日にオンラ

インで開催された九州支部主催の研究発表会において、調査結果の速報を報告した。

c) 調査成果報告書

報告書は、目次案と編集スケジュールを12月に確定した後、3月末を締切として原稿執筆を団員に依頼した。

d) 調査成果報告会

調査成果報告会は熊本県で開催することを目指している。

(18) 将来構想検討特別委員会

A) R2 事業計画

①学会の内外の実情、特に学会の課題や学会への要望を考慮した、学会の将来の活動方針案を策定する。

②策定した方針案を学会員に周知する。

③活動方針に沿って、以下の項目について具体的な活動案を検討し提案する。

- ・応用地質学・地質調査業に対する社会的認知の向上のための方策（マスコミ利用・出前講座・関連学会との連携など）
- ・若手会員の増加およびシニア会員の活躍に関する方策
- ・会員サービス向上策
- ・より魅力ある学会誌や大会を創り出すための方策
- ・講習会・講座の充実策とその内容
- ・関連官公庁、大学との連携やサービス提供に関する方策
- ・一般社会とのインターフェースとしてのホームページの充実方策
- ・国際活動強化策

B) 総括

令和2年度は、将来構想委員会準備会（以下、準備会と称す）を9月に終了し、準備会の検討結果を受けて10月に特別委員会を発足した。上記3つのテーマを掲げ準備会・特別委員会活動を進めた結果、①および③については当初目指した内容をほぼ遂行することができた。ただし、②については、準備会の作業内容を総括中であり、この結果を来年度の学会誌に報告する予定である。

(A) 準備会・特別委員会の開催

準備会は、下記に示す通り4回開催した。

- 第1回 令和2年 6月19日（金）
- 第2回 令和2年 7月30日（木）
- 第3回 令和2年 8月26日（水）
- 第4回 令和2年 9月24日（木）

特別委員会は、下記に示すとおり3回開催した。

- 第1回 令和2年 11月 5日（木）
- 第2回 令和2年 12月14日（月）
- 第3回 令和3年 2月17日（水）

(B) 活動状況

①準備会でこれまでに実施した学会内外に対するアンケート（学会員向けアンケート、官公庁向けアンケート、官公庁向けヒアリング、関連大学向けアンケート、関連企業向けアンケート）や関連学協会の調査の結果を分析し、学会を取り巻く現状認識、学会への要望、学会の課題などを整理した。

②特別委員会では、準備会での整理内容を考慮して、今後10年程度にわたるマスタープランを策定した。

③策定したマスタープランに基づいて、活動方策を選出し、これらの重要度や実施の優先度などを考慮して、手始めに実施すべき活動方策を数項目抽出し、その具体的な実施方法を検討した。

(19) ダイバーシティ推進特別委員会

A) R2 事業計画

①アース・サロンなどのダイバーシティ推進のための会員の交流の場の創出、イベントの実施

② 会誌を介した会員向けのダイバーシティ啓蒙活動

③ ホームページを介した対外向けのダイバーシティ活動のアピール

④ 各委員会・研究部会等への若手・女性登用に関する検討

B) 総括

本特別委員会は、人権の尊重の観点から、性別、年齢、所属等に関わらず、多様な人材が活躍可能な学会を実現し、以て、学問の健全性を担保するとともに、学会および学問の活性化と持続的な発展に寄与することを目的として、10月に設置された。令和2年度は、ダイバーシティ推進による学会の将来像を明確化するとともに、課題を整理し、令和3年度からの本格的な活動に向けての計画と準備

を行った。

(A) 委員会の開催

本委員会は、以下に示す通り3回開催した。

第1回 令和2年11月16日(月)

第2回 令和2年12月21日(月)

第3回 令和3年2月3日(水)

(B) 活動状況

①活動計画の策定

・活動計画として、学会のダイバーシティ推進の活動目的、主な対象範囲、目標、活動基本方針を策定した。

② 具体的なダイバーシティ推進活動

・多様な属性を持つ会員の交流を目的としたオンライン懇談会(2回)ならびにアース・サロンをR3年度に開催することを計画し、そのための準備を始めた。なお、懇談会、アース・サロンともCPDを付与する予定である。

・会員のダイバーシティ啓蒙を目的として、会員や会員企業のダイバーシティに係る活動を紹介するための連載をR3年度からホームページで行うことを計画し、そのための準備を始めた。

③ 他学会との連携

・学会のみならず、応用地質学を取り巻く業界全体のダイバーシティを推進するために、(公社)日本地下水学会、(公社)地盤工学会の関連委員会と情報共有を開始した。

4) 支部の活動状況

(1) 北海道支部

A) R2 事業計画

(A) 支部総会等

- ・日 時：令和2年4月22日(水)
- ・場 所：北海道大学学术交流会館
- ・特別講演・特別報告：各1件(予定)

(B) 研究発表会

- ・日 時：令和2年6月12日(金)(予定)
- ・場 所：(国研)土木研究所寒地土木研究所1階講堂(予定)

(C) 現地見学会

- ・日 時：令和2年7月～9月
- ・場 所：未定

(D) 技術講習会

- ・日 時：令和3年1月下旬を予定
- ・場 所：未定

(E) 刊行物

- ・会 報：EPOCH 第81号、82号を刊行予定

(F) その他

- ・平成30年北海道胆振東部地震災害調査団報告書「地震ランドスライド」の発行作業を支援
- ・ジオ・フェスティバル in Sapporo2020に出展(10月)

B) 総括

北海道支部の活動に関しては、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴うイベント等の中止・自粛等が行われている中で、計9回による支部役員会等において検討・準備を進め、概ね年度当初の計画に沿って事業を遂行した。総会では、外出自粛期間となったこともあり、開催を1ヶ月程度延期した。延期間を利用して会員に対し委任状による参加をよびかけ、三密を回避した形式で総会を実施することができた。また、研究発表会および技術講習会では、新たな取り組みとしてWEB方式により実施し、大きなトラブルもなく開催することができた。現地見学会では、長時間の移動や密を回避するため見学場所や実施方法を工夫して開催した。他学協会との連携では、北海道応用地質研究会と連携して事業を遂行するとともに、研究発表会を(公社)物理探査学会と、現地見学会および技術講習会を北海道地質調査業協会と共催した。アウトリーチについては、会員の健康を第一と考え、人との接触機会を極力減らすため、積極的なアウトリーチ活動は実施しなかった。ただし、「コロナ禍でどのようにアウトリーチを実践するか」を役員会の場を通じて継続的に議論している。

(A) 支部総会等

- ・日 時：令和2年5月18日(月)

- ・場 所：カミヤマビル 4階会議室
- ・参 加 者：出席者5名（委任状40名）

(B) 研究発表会

- ・日 時：令和2年12月4日（金）
- ・場 所：WEBによる開催（運営本部：（国研）土木研究所寒地土木研究所1階講堂）
- ・共 催：北海道応用地質研究会，（公社）物理探査学会
- ・発表件数：3件
- ・参 加 者：42名

(C) 現地見学会

- ・日 時：令和2年10月9日（金）
- ・場 所：豊平川
- ・テ ー マ：豊平川の洪水を考える
- ・共 催：北海道応用地質研究会
- ・案 内 者：宮坂 省吾 氏（北海道総合地質学研究センター）
- ・協 賛：（一社）北海道地質調査業協会，（一社）斜面防災対策技術協会北海道支部，北海道地すべり防止工事士会
- ・参 加 者：11名 案内者・幹事：5名

(D) 技術講習会

- ・日 時：令和3年1月29日（金）
- ・場 所：WEBによる開催（運営本部：（国研）土木研究所寒地土木研究所2階会議室）
- ・テ ー マ：「地質・地盤系実務者のための探査・調査法ガイド」について
- ・共 催：北海道応用地質研究会，（一社）北海道地質調査業協会
- ・講 師：稲垣 秀輝 氏（（株）環境地質），上野 将司 氏（応用地質（株））
- ・参 加 者：34名

(E) 刊行物

- ・会 報：EPOCH 第81号（9月），第82号（3月）の発行

(F) その他

- a) 平成30年北海道胆振東部地震災害調査団報告書「地震による地すべり災害」の編集（支援）
- ・報告書への刊行委員会および編集委員会への参加，出版に向けた準備作業

(2) 東北支部

A) R2 事業計画

(A) 総会・討論会

- ・開 催 日：令和2年5月22日（金）
- ・場 所：せんだいメディアテーク 7F スタジオシアター
- ・特別講演：検討中
- ・討 論 会：検討中

(B) 技術講習会

- ・内 容：UAVの利活用と実機操作研修会（仮）
- ・開 催 日：令和2年4月8日（水）
- ・場 所：宮城県白石市

(C) 研究発表会

- ・開 催 日：令和2年7月22日（水）
- ・場 所：せんだいメディアテーク 7F スタジオシアター
- ・特別講演：検討中

(D) 現地研修会

- ・開 催 日：令和2年10～11月頃：1泊2日
- ・場 所：検討中
- ・内 容：検討中

(E) ジオさんぽ仙台2020【一般向け】

- ・開 催 日：令和2年10月 日（土） or 11月 日（土）
- ・場 所：仙台市内

(F) 研究ワーキング

- ・地震防災ワーキング「長町利府断層帯ストリップマップ」完成を目指す
- ・仙台巡検書出版ワーキング
- ・アウトリーチ活動検討ワーキング「松島地質パンフレット」作成

B) 総括

東北支部の年間事業は、コロナ禍の影響で支部総会を投票による議事審議としたものの、その他については年度当初の計画通り対面で開催した。また、アウトリーチ活動として実施している「ジオさんぽ仙台2020」「松島地質パンフレット」については、次年度以降も継続活動とする。次年度以降も、本年度と同様の活動を行う予定である。

(A) 総会・討論会

- ・開催日：令和2年5月22日（金）
- ・議事：はがき、電子メールによる投票で議事案を承認
- ・出席者数：投票96名

(B) 技術講習会

- ・内容：UAVの地質調査での利活用と実技講習
- ・開催日：令和2年9月4日（金）
- ・場所：宮城県白石市福岡 i-Staion

(C) 研究発表会

- ・開催日：令和2年7月22日（水）
- ・場所：せんだいメディアテーク 7F スタジオシアター
- ・特別講演：令和元年東日本台風特別セッション
- ・出席者数：参加人数53名、意見交換会19名

(D) 現地研修会

- ・開催日：令和2年12月4日（金）～5日（土）：1泊2日
- ・場所：福島第一原発見学→いわき市災害伝承みらい館→いわき市石炭関連施設→福島市土湯パイナリ発電所
- ・参加者：17名（案内者4名を含む）

(E) ジオさんぽ仙台2020【一般向け】

- ・今年度はこれまでの資料の冊子化を進めて、次年度に巡検書として出版予定

(F) 研究ワーキング

- ・地震防災ワーキング「長町利府断層帯ストリップマップ」については継続作業中
- ・仙台巡検書出版ワーキングは次年度出版を目指す
- ・アウトリーチ活動検討ワーキング「松島地質パンフレット」は次年度以降も継続作業

(3) 北陸支部

A) R2 事業計画

(A) 支部総会等

- ・日時：令和2年6月
- ・場所：新潟市技術士センタービル
- ・講演会：検討中
- ・講師：検討中

(B) 現地見学会

- ・日時：令和2年10月
- ・場所：検討中
- ・講師：検討中

(C) 研究発表会

- ・日時：令和3年2月
- ・場所：新潟市

(D) その他

- ・若手技術者を対象とした勉強会を開催

B) 総括

北陸支部の年間事業に関しては、新型コロナウイルス感染症対策を考慮して特別講演会、現地見学会は中止とした。次年度以降は、

新型コロナウイルス感染症対策の動向を見ながら事業計画を継続する予定である。

(A) 総会・特別講演会

- ・総会は書面決議により実施，特別講演会は中止
- ・日 時：令和2年7月22日（水）
- ・参加者：21名

(B) 現地研修会

- ・中止

(C) 研究発表会

- ・新型コロナウイルス感染症対策を考慮し，リモート参加併用。
- ・日 時：令和3年2月22日（月）
- ・場 所：新潟市技術士センタービル I 8階会議室
- ・内 容：研究発表8題
- ・参加者：30名

(D) その他

- ・北陸地質調査業協会と連携して，北陸地方の地質調査会社へ若手技術者育成勉強会として要望する内容についてアンケート調査を実施。来年度に勉強会を開催予定。

(4) 中部支部

A) R2 事業計画

(A) 支部総会等

- ・日 時：令和2年5月22日（金）
- ・場 所：名古屋大学博物館 講義室
- ・講 演：検討中

(B) 応用地質学講座

- ・日 時：令和2年 月 日（ ）
- ・場 所：検討中
- ・内 容：検討中
- ・講 師：検討中
- ・特別講演：検討中

(C) 普及活動（親子体験ツアー：内容検討中）

- ・日 時：令和2年 月 日（ ）
- ・場 所：検討中
- ・内 容：検討中
- ・講 師：検討中

(D) 研究発表会（本部研究発表会；中部支部共催）

- ・日 時：令和2年10月1日（木），2日（金）
- ・場 所：名古屋国際会議場
- ・特別講演：検討中

(E) 現地見学会（本部研究発表会；中部支部共催）

- ・日 時：令和2年10月3日（土）
- ・場 所：検討中
- ・内 容：検討中
- ・募集人員：検討中

B) 総括

今年度は新型コロナウイルス感染拡大等に伴い，研究発表会，特別講演は急遽Web開催（現場見学会，親子体験ツアーは中止）となったが，事業企画委員会をはじめとする本部の協力により，滞りなく終えることができ，Webによる講演・講座の新たな可能性を見出すことができた。12月には万全のコロナ対策の下，阿寺断層巡検を開催した。本巡検は講演で学んだ基礎から最新の知見を現場で直接確認できる内容としたことで好評を博した。次年度はWebを併用しながら，各講座・普及活動等を実施する予定である。

(A) 支部総会等

- ・日 時：令和2年6月12日（金）
- ・場 所：名古屋大学博物館 講義室（支部役員による縮小総会：Web会議）

- ・講演：中止
- (B)応用地質学講座（阿寺断層巡検）
 - ・日時：令和2年12月4日（土）
 - ・場所：岐阜県中津川市加子母～坂下（巡検エリア），加子母総合事務所（講演）
 - ・内容：阿寺断層に関する最新の知見や断層地形の成り立ち，断層破砕帯の特性
 - ・講師：安江健一准教授（富山大学 学術研究部都市デザイン学部）
 - ・講演：講師による講演（阿寺断層）後に巡検を実施
 - ・参加者：20名（学生5名）
- (C)普及活動（親子体験ツアー：中止）
- (D)研究発表会（本部研究発表会；中部支部共催）
 - ・日時：令和2年10月1日（木），2日（金）
 - ・場所：web開催
 - ・特別講演：「南海トラフ地震に関する最新の知見」web開催
 - ・講演者：山岡耕春 名古屋大学大学院環境学研究科 教授（副研究科長）
- (E)現地見学会（中止）

(5) 関西支部

A) R2 事業計画

(A) 支部総会等

- ・日時：令和2年5月22日（金） 10:10～17:00
- ・場所：大阪市立大学文化交流センター
- ・特別講演：「調整中」
※講演者 調整中
- ・一般講演：調整中

(B) 見学会

- ・日時：令和2年 秋（検討中）
- ・テーマ：検討中
- ・見学地：検討中

(C) 講習会

a) Kansai Geo-Symposium 2020 -地下水地盤環境・防災・計測技術に関するシンポジウム-

- ・日時：令和2年 秋（調整中）
- ・場所：関西大学 百周年記念会館

b) 未定

- ・日時：令和2年 秋（検討中）
- ・テーマ：検討中
- ・場所：検討中

(D) 若手技術者談話会

- ・日時：（年3回程度）
- ・テーマ：検討中
- ・場所：大阪市立大学文化交流センター

(E) 支部活動の活性化

- ・支部活動における各種情報のHPにおける発信を促進する。
- ・過去の支部研究発表会の論文について，PDF化が終了したため，HPにおいて閲覧可能とする。
- ・関西支部として，支部会員に対するサービスの拡充と非会員に対するアウトリーチ活動の検討を進める。

B) 総括

年度前半はコロナ禍の対応に慣れず，計画，実施が遅れがちであったものの，後半には研究発表会1件（web開催），講習会1件（web開催），シンポジウム1件（web開催），若手技術者談話会1回（web開催）を実施することで，学会員，関連技術者等へのCPD付与にも貢献した。なお，見学会は実施困難との判断から中止とした。次年度以降も本年度と同様の事業計画を継続する予定である。

(A) 令和2年度総会

- ・日時：令和2年5月～6月
- ・方式：書簡による審議

・結果：同意113名，不同意0名をもって議決

(B) 見学会

・令和2年度 合同見学会

・結果：新型コロナウイルス感染症予防対策が困難と判断し，今年度の開催を中止

(C) 講習会

・Kansai Geo-Symposium 2020 -地下水地盤環境・防災・計測技術に関するシンポジウム-

・日時：令和2年11月27日（金）

・方式：web開催，サテライト会場として関西大学 百年記念会館

・講演：「大阪の治水対策について～これまでの治水事業とその効果，そして今後の展望～」 武井義孝（大阪府都市整備部河川室 室長）

・一般発表：46編

・参加者：95名

・「さまざまな最前線を視る」講習会

・日時：令和2年12月14日（月）～12月20日（日）

・方式：web開催

・共催者：関西地質調査業協会，（協） 関西地盤環境研究センターと共催

・講演者： 「宇宙線ミュオン粒子を利用した地盤探査」 鈴木 敬一（川崎地質）

「線状降雨帯と災害」 田中 剛（日本気象協会 関西支社）

「壊れる石垣と壊れない石垣」 西形 達明（関西地盤環境研究センター）

・参加者：アンケート回答者57名，再生回数213回

(D) 令和2年度 講演会，研究発表会

・日時：令和2年11月9日（月） 13:00～17:00

・方式：web開催（後日，参加者向けに動画配信も実施）

・特別講演：「チベット高原南縁（ヒマラヤ）と東縁（眠山山脈）で起こっている山地の解体」 千木良 雅弘（深田地質研究所／理事長・京都大学名誉教授）

・特別講演：「最近の豪雨の傾向について」 小原 由美子（日本気象協会／気象予報士・防災士）

・応用地質学会賞受賞記念講演：「こどものためのジオカーニバルの活動について」 奥野 拓（ジオカーニバル企画委員会・大阪市立東高校）

・一般講演：計4編

・参加者：68名

(E) その他

・若手技術者談話会

・日時：令和2年12月23日（水）

・テーマ：日頃の業務や研究における課題，疑問点等を持ち寄り，発表，議論することで若手技術者のスキルアップに寄与。

・方式：web開催

・講師，発表者：3名（毎回2～3名程度）

・参加者：17名（第1回）

・災害協定（国土交通省近畿地方整備局）

・活動状況：今年度は大きな災害がなく，災害協定に基づく要請なし。

・こどものためのジオカーニバル

・活動状況：新型コロナウイルス感染症予防対策が困難と判断し，今年度の開催を中止。

(6) 中国四国支部

A) R2 事業計画

(A) 支部総会

・日時：期間（令和2年5月15日（金）～25日（月））

・形式：電子メールおよび郵送による

（例年の後援会は中止）

(B) 研究発表会

・日時：令和2年10月（未定）

・場所：広島市（予定）

- ・研究発表会：口頭発表，ポスター発表

(C) 現地検討会

- ・日 時：令和2年10月（未定）
- ・場 所：（未定）

(D) アウトリーチ活動

- ・未定

B) 総括

新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴い，全ての行事について例年と異なる方式を採るか，中止となった。まず，年度の初頭に開催している支部総会は電子メールおよび郵送により審議を行い，例年は同時開催としていた講演会については中止とした。また，秋季に開催している支部研究発表会等に関しては，口頭発表のみオンラインにて開催し，ポスター発表および現地検討会は中止とした。オンラインによる研究発表会は当支部で初の試みとなったが，実行委員会による入念な準備によりトラブルなく終了し，参加者は前年より5割以上増加するなど，不慣れながらも良好な成果を得た。アウトリーチ活動は，学校側の依頼にこたえる形で小規模ながら実施することができた。次年度は感染症の状況を踏まえつつ，研究発表会・講演会等については可能な限り集合開催の実現を模索するとともに，オンラインも含めて積極的に行事を開催し，昨年度以前と同水準の活動回数に復したいと考えている。

(A) 支部総会・講演会

- ・日 時：期間（令和2年5月15日（金）～25日（月））
- ・形 式：電子メールおよび郵送による（例年の講演会は中止）

(B) 研究発表会

- ・日 時：令和2年10月30日（金）
- ・場 所：オンライン開催
- ・研究発表会：口頭発表11編（ポスター発表は中止）

優秀発表賞「多点温度検層の透水係数推定への応用の可能性」大矢基弘，露口耕治，栢木智明

「愛媛県宇和島地域に分布する崩壊堆積物の14C年代」西山賢一

- ・特別講演：「大陸を移動させる力は何か？Robert Maurer 著”The Rotating Earth and Plate Tectonics”の紹介」鈴木茂之氏（岡山大学名誉教授）
- ・参加者：103名

(C) 現地検討会

- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(D) アウトリーチ活動

- ・活動1：「地学一般」および「土砂災害と地形地質の調べ方」に関する講習会 実施
 - ・日時：令和2年11月7日（土） 13:00～16:00
 - ・場所：AICJ 中学・高等学校
 - ・対象：理科教員2名，生徒 高校生3名（うち1名WEB参加），中学生2名
- ・活動2：防災マップ作製授業の支援
 - ・日時：令和2年11月2日（月）（事前下見：10月11日・25日）
 - ・場所：岡山県倉敷市川辺小学校校区
 - ・対象：川辺小学校5年生全員

(7) 九州支部

A) R2 事業計画

令和2年度は定例事業として総会・講演会，講習会，見学会，研究発表会，会報「GET九州42号」発行を行う。アウトリーチ活動として支部事業に定着しつつある「福岡市中央区安全・安心フェスタ」，「創造的復興に寄与する先進建設・防災・減災技術フェア in 熊本」に参画する。

このほか，令和3年度研究発表会（全国大会，長崎市で開催予定）に向け準備を進める。7月には拡大総務委員会で準備状況確認，会場下見が予定されている。

(A) 令和2年度 総会・講演会

- ・日 時：令和2年5月29日（金）
- ・場 所：福岡市博多区吉塚本町 福岡県中小企業振興センタービル
- ・特別講演：佐々木靖人 土木研究所 地質研究監：「地質・地盤リスクマネジメントに関する土木研究所の取り組み（仮題）」
松田博貴 熊本大学教授：「炭酸塩鉱物から読み取る地球環境変動とチバニアン（仮題）」

(B) 講習会

- ・日 時：令和2年9月上旬（未定）
- ・内 容：検討中
- ・場 所：検討中
- ・講 師：検討中

(C) 見学会

- ・日 時：令和2年10月中旬（未定）
- ・内 容：検討中
- ・場 所：検討中
- ・講 師：検討中

(D) 研究発表会

- ・日 時：令和2年11月上旬（未定）
- ・内 容：口頭発表，ポスター発表
- ・場 所：検討中
- ・特別講演：検討中

(E) アウトリーチ活動

E-1 「福岡市中央区安全・安心フェスタ」に参画

- ・日 時：令和2年10月（未定）
- ・内 容：住まいの災害リスク，避難場所・避難経路のリスクを把握してもらう住民向け相談会
- ・場 所：福岡市中央区

E-2 「創造的復興に寄与する先進建設・防災・減災技術フェア in 熊本」に参画

- ・日 時：令和2年11月（未定）
- ・内 容：学会の活動報告展示紹介
- ・場 所：熊本県益城町

(F) 会報 42 号

- ・九州支部会報「GET九州」No. 42，令和3年2月 発行

B) 総括

年度当初は新型コロナウイルス感染症対策の影響で講習会・見学会・研究発表会の計画も立てられない状態だったが，年度半ばには計画概要も固まった。残念ながら1月に開催を計画していた講習会は緊急事態宣言発令のためやむなく中止としたが，他行事は予定通り完遂した。また会報も3月末に発行した。中止となった見学会も申し込みが殺到する好評ぶりであったことを鑑み，次年度以降も大枠は同様に実施予定である。

支部で継続的に取り組んできたアウトリーチ活動の一環である「福岡市中央区安全・安心フェスタ 2020」，「創造的復興に寄与する先進建設・防災・減災技術フェア in 熊本 2020」はいずれも開催自体が中止となったが，地域貢献，アウトリーチの一環として今後も継続参加していきたい。

(A) 令和2年度 総会・講演会

- ・日 時：令和2年5月29日（金）
- ・場 所：福岡市博多区吉塚 福岡県中小企業振興センター
- ・参加者：135名（委任状123名を含む）

(B) 講習会・・・中止

(C) 見学会

- ・日 時：令和2年12月4日（金）
- ・内 容：特別史跡“水城跡”で古代の土木技術を知る
- ・場 所：福岡県太宰府市～大野城市
- ・講 師：福岡県九州歴史資料館，小田 参事兼学芸調査室長
- ・参加者：14名（募集定員15名）

(D) 研究発表会

- ・日 時：令和2年11月6日（金）
- ・内 容：口頭発表
- ・場 所：株式会社ジオテック技術士事務所会議室
- ・特別講演：「最近の火山岩斜面での斜面崩壊事例から考える耐力-外力関係の重要性」，山口大学 太田教授
- ・参加者：69名（リモート併用）

(E) 「福岡市中央区安全・安心フェスタ 2020」への参画・・・フェスタ自体が中止

(F) 「創造的復興に寄与する先進建設・防災・減災技術フェア in 熊本 2020」への参画・・・フェア自体が中止

(G) 会報 42 号

・九州支部会報「GET 九州」NO. 42, 令和 2 年 3 月 発行

【参 考】 一般社団法人日本応用地質学会定款

(事業報告及び決算)

第 4 7 条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、代表理事たる会長が次の書類を作成し、監事の監査を受け、理事会の承認を経た上で定時社員総会に報告し、第三号から第六号についてはその承認を得なければならない。

- 一 事業報告
- 二 事業報告の付属明細書
- 三 貸借対照表
- 四 損益計算書
- 五 貸借対照表及び損益計算書の各付属明細書
- 六 財産目録

以下省略

5. 監査報告

第12期（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）の事業報告を監査した結果、事業報告は法令並びに定款に従い一般社団法人日本応用地質学会の状況を正しく示していることを確認した。

令和3年5月19日

一般社団法人日本応用地質学会 監事
野村 文明
齋藤 庸

監 査 報 告

令和2年度の事業報告を監査した結果、事業報告は法令並びに定款に従い一般社団法人 日本応用地質学会の状況を正しく示していることを確認した。

令和 3年 5 月 19 日

一般社団法人 日本応用地質学会 監事

野村 文明



齋藤 庸



I-2 第11期～第12期（平成31年4月1日から令和3年3月31日まで）

アクションプランの総括

以下の箱書きに、第11～12期（平成31年4月1日から令和3年3月31日まで）のアクションプランに対する総括文（ゴシック体）を示す。

「日本応用地質学会 アクションプラン2019-2020」の総括

I. 会員の資質向上支援

（総括）質の高い査読と研究部会・支部等の協力により学会誌の充実を、応用地質科学関連学会との共催セッションや若手講演者表彰等により研究発表会・シンポジウムの充実をそれぞれ図り、会員の資質向上を支援した。2020年度の新型コロナウイルス感染症への対応から、イベントのオンライン化や迅速な情報発信を推進した。今後も会員の資質向上支援に取り組む。

I-1 学会誌の充実

会員等の多様化する情報ニーズに応じて、学会誌の内容を充実させ誰もが読みたくなり、親しみのあるものにする（主担当：編集委員会）。

（総括）従来通り論文、報告、解説、資料について質の高い査読を速やかに実施するとともに、研究部会や支部の協力により、研究部会や支部の成果や活動状況を会員へ展開する誌面を作成した。

I-2 研究発表会・シンポジウムの充実

会員の多く、特に若手会員が研究成果を発表できる環境を整備するとともに、新しい話題を企画し提供する（主担当：事業企画委員会）。

（総括）第11期は、研究発表会、シンポジウムともに開催した。研究発表会では、日本地下水学会、日本地すべり学会、物理探査学会と共催セッションを開催し、市民向けのポスター展示も行った。第12期では、新型コロナウイルス感染拡大の影響でシンポジウムの開催は断念したが、研究発表会は学会として初めてオンラインで開催し、特別講演についてはYouTubeによる動画配信も実施した。研究発表会のオンライン開催にあたって作成したマニュアルや、開催時に得られた運営に関する知見はその他学会イベントをオンラインで開催する際の有益な情報となった。また、研究発表会において35歳未満の若手会員による発表を対象とした若手講演者奨励賞（口頭発表）、特別賞（ポスター発表）の表彰を行い、若手会員の発表意欲向上に努めた。さらに、研究企画委員会の企画によって先端技術ワークショップを開催した。これらのことから、計画は概ね達成された。

I-3 ホームページなど情報発信機能の充実

ホームページを適宜更新し、学会および関連学協会の最新情報を提供する。またニューズリストを活用し、タイムリーなニュースやトピックスを会員に発信する（広報・情報委員会）。

（総括）ホームページとニューズリストにより、会員内外に有益な情報を発信した。特に2020年は、新型コロナウイルスに関わる学会の対応等について迅速に情報を発信し、計画を上回る働きを行った。

II. 学術・技術の進歩への貢献

（総括）研究部会、研究小委員会の活動を通じて学術の進歩への貢献を図った。応用地質技術者育成の活動を通じて技術の進歩への貢献を図った。次期アクションプランでは、活動の形を継承・変更しながら引き続き学術・技術への貢献を目指す。

II-1 基礎的な研究の継続

学術団体として、基本である応用地質学に関する基礎研究を継続して行い、研究成果は適宜、研究発表会、シンポジウム、学会誌などで公表する（「I-2 研究発表会・シンポジウムの充実」と関連）（主担当：各研究部会）。

（総括）第11期、12期では、引き続き各研究部会における研究の活動を継続し、学会誌「応用地質」において「部会だより」、「解説」、「講座」等への掲載を行った。このことから計画は概ね達成された。

II-2 研究教育部門の充実

実務レベルの研究・教育を担う研究教育部門を充実させる（主担当：研究企画委員会、応用地質学教育普及委員会）。

（総括）引き続き研究企画委員会にて廃棄物処分における地質環境調査・解析手法に関する研究小委員会（第三期）および火山地域における応用地質的諸問題に関する研究小委員会の活動を推進した。また、次世代技術の研究領域の幅を広げ、先進的で学際的なテーマ（例えば情報発信処理技術、複合した学術領域、周辺技術）の応用地質分野での活用・展開を目的として、先端技術ワークショップを企画し、定期(1回/年)で開催した。

II-3 応用地質技術者の育成

応用地質技術者育成のための実践講座などをさらに充実させる（主担当：応用地質学教育普及委員会・各研究部会）。

（総括）第11期は実践講座を実施できなかったものの、応用地質技術入門講座等の技術者教育を実施できた。第12期は新型コロナウイルス感染症の拡大により次期へ延期となったが、オンライン講習会の検討を行った。このことから計画は概ね達成された。

III. 社会への貢献

（総括）地質に関わる自然災害が生じた際の対応としては、これまでの取り組みを通じて防災・減災に貢献することができた。一方で、常時の災害への備えや縮災（レジリエンス）への取り組みを加えていく必要がある。アウトリーチ活動を通じた社会貢献は新型コロナウイルス感染症下においても達成できた。今後は魅力発信に軸足を移し取り組みを加速させる必要がある。

III-1 災害時緊急対応と速報の発信

地質に係わる広域自然災害発生時には、調査団を設置するなど学会をあげて対応し、防災・減災に貢献する（主担当：理事会、災害地質研究部会、各支部）。

（総括）第11期、12期では、自然災害（豪雨災害、地震災害等）発生に対応し調査団を結成するとともに、調査結果を報告書・報告会等で学会員や一般市民へ公表し、防災・減災への取り組みを進めた。その結果、計画は概ね達成された。

III-2 アウトリーチ活動の推進

一般市民への啓発・普及活動や安全な地域社会へ向けての提言などアウトリーチ活動を推進する（主担当：事業企画委員会、社会貢献と魅力発信に関する特別委員会、各支部）。

（総括）第11期、第12期では、学会（本部・支部）でのアウトリーチ活動を取りまとめた学会誌へのアウトリーチ特別号の掲載、一般市民への認知向上を目指した日本応用地質学会表彰のプレスリリースなど、計画は十分達成された。

IV. 学会基盤の強化

（総括）将来構想の策定、国際活動の強化、ダイバーシティ・インクルージョンの推進、関連学会との連携の強化を通じて学会基盤の強化が図られた。引き続きこれらの活動を推進・強化するとともに、学会の規模の拡大、新しい日常を意識した学会活動の拡張を目指す。

IV-1 将来構想の策定

10年単位の将来の学会のあり方を策定する（主担当：将来構想委員会準備会・理事会）。

（総括）第11期、第12期では、将来の学会のあり方を検討するため各方面へのアンケート調査、調査結果に基づくマスタープラン案および具体的な活動方策案を策定し、後継の将来構想検討特別委員会の活動基盤を確立した。これらのことから、計画は十分達成された。

IV-2 会員の確保

会員減少に対応するための多面的な施策を実行する（主担当：総務委員会）。

(総括) 第11期, 12期では, 会員確保のための一部会員への会費減免等実施してきた。しかしながら会員減少に必ずしも歯止めがかかっていない状況があることから, 将来構想検討特別委員会等との連携のもと, 会員増加を目指した活動を強化する。

IV-3 国際活動の活性化

国際委員会を中心に, 国内外の情報発信を活性化する (主担当: 国際委員会)。

(総括) 第11期, 第12期は, IAEG との連携や IAEG に関する国際会員への情報提供を積極的に行った。また IAEG Bulletin 紹介記事の連載も継続した。なお, 第12期は, IAEG 総会を含めた国際会議が延期されるなど国際活動のしにくい年であった。しかしながら, YEG (Young Engineering Geologists) への参加を決めた。今後は若手会員に役立つ海外業務に係る技術や知見等の発信など, 活動を強化したい。

IV-4 ダイバーシティおよびインクルージョン (多様性と包摂性) の推進

会員の多様性を受け入れ, その多様性を生かして学会活動の活性化を推進する (主担当: ダイバーシティ推進準備会)。

(総括) アース・サロンでの意見交換や会員アンケート等を基に, 学会特有の課題を明確化し, 後継のダイバーシティ推進特別委員会の活動基盤を作成した。

IV-5 関連学会との連携の強化

地球惑星科学連合での活動を継続し, また応用地球科学の関連学会との連携を強化する (主担当: 理事会)。

(総括) 第11期, 第12期では, 応用地球科学の関連学会との連携として, 令和元年度研究発表会での共催セッションを実施し, 地球惑星科学連合, 防災学術連携体への協力を継続できたことから, 計画は概ね達成された。

I-3 第13期（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）事業計画

定款第46条第①項に基づき、第13期（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）の事業計画を以下の通り報告する。

1) 概要

一般社団法人日本応用地質学会（以降、本会または学会と表記する）は、応用地質学に係る研究者・技術者の相互交流及び連携のもと、学際的、総合的かつ実地的な調査研究及び技術開発を行う事によって、わが国の応用地質学に関する調査研究の一層の進展と技術の進歩普及を図り、もってわが国の学術・文化ひいては経済・社会の発展に寄与する事を目的としている。この目的を果たすため、アクションプラン（行動計画）2021-2022を策定している。以下に示すように、2020年度中に各主担当部門が具体的なアクションを検討し、事業計画を策定しているが、2020年2月から始まった新型コロナウイルス(COVID-19)感染症の拡大について予断できない状況が続いており、いくつかの事業は中止あるいは延期される可能性がある。従って理事会はCOVID-19に対する学会としての対応を検討しつつ、事業計画の変更およびその進捗を確認していくこととする。

日本応用地質学会 アクションプラン 2021-2022

I. 会員の資質向上支援

I-1 学会誌の充実

会員等の多様化する情報ニーズに応じて、学会誌の内容を充実させ誰もが読みたくなり、親しみのあるものにする。また、学会誌の情報発信のあり方について、検討する（主担当：編集委員会）。

I-2 研究発表会・シンポジウムの充実

会員の多く、特に若手会員や学生が研究成果を発表できる環境を整備するとともに、新しい話題を企画し提供する（主担当：事業企画委員会）。

I-3 ホームページなど情報発信機能の充実

ホームページを適宜更新し、学会および関連学協会の最新情報を提供する。また、ニューズリストを活用し、タイムリーなニュースやトピックスを会員に発信する。さらに、市民への情報提供に資するホームページの刷新について検討する（主担当：広報・情報委員会）。

II. 学術・技術の進歩への貢献

II-1 基礎的な研究の継続

学術団体として、基本である応用地質学に関する基礎研究を継続して行い、研究成果は適宜、研究発表会、シンポジウム、学会誌などで公表する（「I-1 学会誌の充実」、「I-2 研究発表会・シンポジウムの充実」と関連）（主担当：各研究部会）。

II-2 研究教育部門の充実

実務レベルの研究・教育を担う研究教育部門を充実させる（主担当：研究企画委員会、応用地質学教育普及委員会）。

II-3 応用地質技術者の育成

応用地質技術者育成のための実践講座などをさらに充実させる（主担当：応用地質学教育普及委員会、各研究部会）。

II-4 先端技術の利活用

先端技術ワークショップの開催を継続するとともに、その利活用方法に関する取り組みを充実させる（主担当：研究企画委員会）。

III. 社会への貢献

III-1 災害対応への貢献

地質に係わる広域自然災害発生時には調査団を設置し、常時においても災害への備えの啓発活動を行うなど、防災・減災・縮災に貢献する（主担当：理事会、災害地質研究部会、各支部）。

また、災害対応を円滑に行うことのできる基盤を整備し、学会活動の強靱化を図るため、学会としてのBCP（事業継続計画）の策定に着手する（主担当：総務委員会、理事会）。

III-2 アウトリーチ活動を通じた応用地質分野の魅力発信

一般市民への啓発・普及活動や安全な地域社会へ向けての提言などアウトリーチ活動を通して、応用地質分野の魅力を発信する（主担当：事業企画委員会、社会貢献と魅力発信に関する特別委員会、各支部）。

IV. 学会基盤の強化

IV-1 将来構想の策定

長期的な将来の学会のあり方を策定するとともに、具体的な活動方策に着手する（主担当：将来構想検討特別委員会、理事会）。

IV-2 学会規模の拡大

会員数の増加を通じた学会規模拡大のための多面的な施策を実行する（主担当：総務委員会）。

IV-3 国際活動の活性化

国際ワークショップを共催するとともに、海外との情報共有をより活発に行う。また、主に若手会員に役立つ海外業務に係る技術や知見等を発信する（担当：国際委員会）。

IV-4 ダイバーシティおよびインクルージョンの推進

多様な会員を受け入れ尊重する風土を醸成する。また、多様な会員が活躍できる環境を整備し、学会活動を活性化させる（担当：ダイバーシティ推進特別委員会）。

IV-5 関連学会との連携の強化

地球惑星科学連合での活動を継続し、また応用地質学の関連学会との連携を強化する（担当：理事会）。

IV-6 応用地質関連の研究者・技術者への支援

応用地質分野の認知度をさらに向上させ、今後学会員として活躍が期待される研究者・技術者に対して、様々な支援活動を行う（担当：理事会、総務委員会、応用地質学教育普及委員会）。

IV-7 オンライン化推進による学会活動の拡張

新型コロナウイルス感染症の流行が長期にわたり持続する中においても、諸会議体、研究発表会、シンポジウム等をスムーズに開催するため、また多人数でのイベント開催が困難な中、学会活動のアウトプット（出版物など）をタイムリーに届けるため、ネットを活用した事業を推進する（担当：事業企画委員会、広報・情報委員会、総務委員会）。

第13期の事業計画を「アクションプラン2021-2022」に基づき以下のように策定する。

I. 会員の資質向上支援

I-1 学会誌の充実

学会誌「応用地質」は1～6号を編集し、会員の研究や業務の成果を論文・報告などとして掲載するとともに、「解説」や「応用地質アラカルト」など会員の資質向上に資する内容を掲載する。第13期は特集号として、第6号で「応用地質学の国土防災への貢献」をテーマに投稿を募集する。現在連載している国際委員会の応用地質アラカルト「IAEG Bulletin 紹介」、環境地質研究部会の解説「再生可能エネルギー」、土木地質研究部会の解説「連載講座 地質体における土木地質調査の要点」を継続する。また「支部だより」や「研究部会だより」により会員の活動状況などを掲載する。さらに学会誌の情報発信のあり方について検討を進める（編集委員会）。

I-2 研究発表会・シンポジウムの充実

第13期も本会の主たる行事としてシンポジウムおよび研究発表会を開催する。シンポジウムは「応用地形学の新たな展開ーハザードマップの示すべきものー」をテーマに実施する（6月18日：事業企画委員会、応用地形学研究部会）。研究発表会は10月14～15日に長崎市にて開催する（事業企画委員会、九州支部）。

I-3 ホームページなど情報発信機能の充実

会員にとって有益な情報を、定期的にニュースリストで配信する。また、ホームページやSNSなどの複数の媒体を活用し、地質災害や昨今の感染症予防対策に係る学会の対応や要請などを、学会内外に向けて迅速かつ継続的に発信する。学会パンフレットに最新の学会情報を盛り込み、学会の魅力を発信する（広報・情報委員会）。

II. 学術・技術の進歩への貢献

II-1 基礎的な研究の継続

第13期もこれまでに引き続き地下水研究部会、応用地形学研究部会、環境地質研究部会、災害地質研究部会および土木地質研究部会の活動を行う。活動の成果を編集委員会と連携して、学会誌に「研究部会だより」として報告する。

II-2 研究教育部門の充実

研究企画委員会および応用地質学教育普及委員会が中心となって、研究教育部門の充実を図る。学会として取り組むべき研究テーマの発掘を目指して、先端技術や科学行政、教育の動向に関する情報の収集を継続して行う。廃棄物処分・利用における地質環境に関する研究小委員会（第四期）として継続するほか、火山地域における応用地質的諸問題に関する研究小委員会は、国際ワークショップの開催・運営の準備・検討を行う。（研究企画委員会）。

II-3 応用地質技術者の育成

若手・中堅の応用地質技術者への教育は、学会が担うべき重要な事項となっている。このため、教育に関連した応用地質学の体系化ならびに社会的認知度の向上（応用地質学の社会貢献）に向けた取り組み、応用地質学技術者教育プログラムの実施などを行う（応用地質学教育普及委員会、社会的認知度の向上に関しては社会貢献と魅力発信に関する特別委員会と将来構想検討特別委員会）。

また、コロナ禍が収まらない状況のためオンラインを活用し、会員に限らず一般の方も気軽に参加できる実践講座、研究発表会、シ

ンポジウムを企画・実施する。

II-4 先端技術の利活用

次世代技術の研究領域の幅を広げ、先進的で学際的なテーマ（例えば情報発信処理技術、複合した学術領域、周辺技術）の応用地質分野での活用・展開を目的として先端技術ワークショップの企画・運営を継続し、情報発信するとともに、その利活用方法に関する取り組みを充実させる（研究企画委員会）。

III. 社会への貢献

III-1 災害対応への貢献

地質に係わる広域自然災害については、発災後には適切な時期に現地調査を行い、原因となった地質的素因の究明を行うこと、常時には過去の災害調査の記録等に基づき学会員はもとより広く市民に対して災害への備えを啓発することにより、防災、減災、縮災に資することが、本会の使命の一つである。今後も大規模な災害が発生した際には、適切な時期に迅速に現地調査が行うことができるよう、調査団を発足させ、派遣する（災害地質研究部会、各支部）。調査団の発足、派遣には、災害地質研究部会が主体となるが、災害発生地の地域に精通している各支部との連携が最重要であり、支部との連携強化に努める（総務委員会）。

第13期には、令和2年に設置した「令和2年7月九州豪雨災害調査団」の調査結果による成果をまとめ、速報をホームページおよび支部主催の研究発表会で公開するとともに、調査報告書を6月に刊行する。また、調査成果報告会は被災地近傍で開催することを旨とする。

III-2 アウトリーチ活動を通じた応用地質分野の魅力発信

本会にとって、また会員にとっても学会の社会的地位向上と魅力発信は重要なテーマである。第13期はアウトリーチ活動の支援を継続するとともに、「日本ジオパーク委員会(JGC)」等への参加を通じた応用地質学的な社会貢献活動と魅力発信の推進、令和3年度研究発表会（長崎大会）において、支部、関連委員会、部会と連携したアウトリーチ活動、魅力発信方法の事例収集と分析を行う（事業企画委員会、社会貢献と魅力発信に関する特別委員会、各支部）。

IV. 学会基盤の強化

IV-1 将来構想の策定

将来構想検討特別委員会において策定したマスタープランに沿って計画された活動方策のうち、重要度や緊急度を考慮して、「応用地質学とは何か」がわかる大学生向けの教科書の執筆（応用地質学教育普及委員会、各研究部会）および講習会の充実（研究企画委員会、応用地質学教育普及委員会、各研究部会、各支部）について具体的な進め方を検討するとともに、関連する委員会、研究部会の協力のもと、活動を具現化する。これらの活動方策が具現化できた段階で、新たに実施する活動方策を抽出し、具体的な進め方を検討する。（将来構想検討特別委員会、理事会）。

IV-2 学会規模の拡大

今後、大幅な会員数の増加は望めないため、このことを前提とした将来構想の策定を行うが、学会活動の活性化のためには、会員数の増大を主とした学会規模の拡大が最重要である。このため、新入会員の増加と退会会員の減少を目指した観点から、全ての応用地質学関連の方々の本会に関心を寄せていただき、本会に入会することが有益であると認識していただくとともに、会員にも会員を継続することが有益であると認識していただくあらゆる方策を模索する（理事会、総務委員会、将来構想検討特別委員会）。

IV-3 国際活動の活性化

国際活動を活性化させるためには、IAEG 本部との連携や特にアジア地域の国々との連携を進めるとともに、本会の位置づけを向上させる必要がある。IAEG 総会への参加等を通して、これを進める。

本会の国際的な位置づけを向上させるためには、国内外への積極的な情報発信が不可欠である。このとき、学会ホームページの活性的利用が重要であり、この更新をタイムリーに行う。国内に対しては、既に実施している学会誌への IAEG Bulletin 紹介記事の掲載を継続する。このほか、主に若手会員に役立つ海外業務に係る技術や知見等を発信する。

岩の力学連合会と共催している「第5回火山地域の応用地質と岩の力学に関する国際ワークショップ RMEGV2021」を成功に導けるように最善の準備を進める。本会主催の国際会議は平成27年度京都で行われたアジア地域会議以来となる。国際的な地位を向上する一助としたい（国際委員会）。

IV-4 ダイバーシティおよびインクルージョンの推進

性別や年齢、所属等に関わらず、多様な人材が活躍可能な学会を実現するための方策のひとつとして、応用地質学分野における多様なキャリアデザインとロールモデル（お手本）を示すことが重要であるという認識のもと、アース・サロン及びオンライン交流会によ

りキャリアデザインの紹介と会員交流を行う。また、学会ホームページを介して技術者紹介を定期的に行い、応用地質学分野の魅力を学会内外に発信し次世代育成に資する。さらに、関連学問分野も含めてダイバーシティ・インクルージョン推進を加速させるために、関連学会と情報を共有し、催しの共催等を行う（ダイバーシティ推進特別委員会）。

IV-5 関連学会との連携の強化

地球惑星科学連合での活動を継続するとともに応用地質学の関連学会（物理探査学会、日本地下水学会および日本地すべり学会）との連携を強化する（理事会、土木地質研究部会）。また日本学術会議の防災減災学術連携委員会防災学術連携体（58学会）への参加を通して、連携の幅を広げる（理事会、災害地質研究部会）。

IV-6 応用地質関連の研究者・技術者への支援

応用地質分野の認知度をさらに向上させ、今後学会員として活躍が期待される研究者・技術者に対して、田中治雄国際積立金助成事業ならびに他機関による助成制度等を活用することにより、様々な支援活動を行う（理事会、総務委員会、応用地質学教育普及委員会）。

IV-7 オンライン化推進による学会活動の拡張

新型コロナウイルス感染症の流行が長期にわたり持続する中においても、諸会議体、研究発表会、シンポジウム等をスムーズに開催するためオンライン会議システムの整備と充実を図る。また、多人数でのイベント開催が困難な中、報告書を講演概要集といった出版物等、学会活動のアウトプットをタイムリーに会員に届けるため、ネットを活用した事業を推進する（事業企画委員会、広報・情報委員会、総務委員会）。

2) 各委員会等の事業計画

【常置委員会】

(1) 総務委員会

- ① 堅実な財政運営と今後の収支改善に向け、委員会、研究部会、支部との連携を強化する
- ② 事務局の合理的な管理・運営、在庫書籍類の整理を行う
- ③ 理事会・総会等会議の運営を主導する
- ④ 学会員へのサービス提供体制、応用地質分野の研究者・技術者への支援体制、社会的認知度向上のための学会内連携体制の整備を推進する
- ⑤ 各支部および各委員会に跨る業務の調整を行う
- ⑥ 学会諸規程（定款・規則・規程等）の整備・検討を行う
- ⑦ 災害時対応および外部からの要請に関する体制整備について検討を進める
- ⑧ 他学協会との関係の調整と対応を行う
- ⑨ その他学会の社会的認知度を高めるための方策を検討する

(2) 広報・情報委員会

- ① ホームページの拡充と更新
- ② ニュースリストの配信
- ③ 学会パンフレットの更新
- ④ SNS を活用した学会関連情報の発信支援
- ⑤ 講演動画配信方法の検討
- ⑥ 各委員会・研究部会の研究普及活動に関する広報面での支援
- ⑦ Web 会議システムの運用および改善
- ⑧ データサーバの運用および改善

(3) 編集委員会

- ① 学会誌「応用地質」第62巻第1号～第6号の編集
 - ・委員会、研究部会等と連携し、連載講座等の掲載を推進する
 - ・第6号を特集号とし、「応用地質学と国土防災」をテーマに会誌を編集する
- ② 学会誌による情報発信のあり方等に関する検討（継続）
- ③ 学会誌に係る学会賞の多様化に関する検討（継続）
- ④ 電子投稿による査読の円滑化の推進（継続）

⑤会誌発行後に J-STAGE に論文等を掲載し、一般公開及び会員限定公開を行う（継続）

(4) 事業企画委員会

①シンポジウム

- ・日時：令和3年6月18日（金）13:00～17:00
- ・場所：WEB 開催
- ・テーマ：応用地形学の新たな展開—ハザードマップの示すべきもの—

②徒歩見学会 地質の日記念街中ジオ散歩（日本地質学会との共催）

- ・日時：未定
- ・場所：未定
- ・テーマ：未定
- ・案内者：未定

③研究発表会

- ・日時：令和3年10月14日（木）～10月15日（金）
- ・場所：長崎ブリックホール（長崎県長崎市），WEB 開催併用予定
- ・発表分野：「災害地質」，「土木地質」，「環境地質」，「測量・計測」，「地下水」，「地層処分」，「地形・地質一般」，「社会貢献」，特別セッション1「地形画像診断の最前線」，特別セッション2「令和2年7月九州豪雨災害調査団報告」
- ・企業展示ブース設定予定

④「応用地質 Photo」コンテスト

- ・募集予定

(5) 国際委員会

①IAEG 本部等との連携

- ・IAEG 本部からの情報を適宜，国際（IAEG）会員等に報告するなどの情報発信等のサービス向上を行う。
- ・令和3年10月にギリシャのアテネで開催が予定されている IAEG 総会に参加し，IAEG の円滑な運営に協力する。
- ・YEG（Young Engineering Geologists）に継続的に参加する。

②アジア地域における国際活動の強化

- ・特に韓国や台湾等のわが国に近接する IAEG National Group との交流強化について検討する。

③国際火山シンポジウム開催の支援

- ・学会が共催する2021年開催の国際火山シンポジウム（RMEGV2021）の実行委員会に参加し，開催に向けた準備を進める

④国内外への情報発信

- ・学会ホームページ（日本語版）
 - ・国際会議情報のタイムリーな掲載を行う。
 - ・IAEG ニュース，総会議事録などの IAEG 活動の日本語掲載を行う。
- ・学会ホームページ（英語版）
 - ・日本応用地質学会の活動内容の積極的な紹介（災害調査団関連の写真集の掲載など）を行い，掲載物の増量に取り組む。
 - ・年4回の IAEG の News letter に学会の関連記事を投稿する。
- ・会誌「応用地質」に IAEG Bulletin 紹介記事を含め積極的に記事を投稿する。

⑤その他

- ・海外業務に役立つ応用地質学に係る成果・技術・知見について，若手に伝える機会を提供するイベント開催の準備を進める。

(6) 研究企画委員会

①全般

- ・学会や会員のニーズ把握のための情報収集を各研究部会や委員会と協力しながら実施し，学会の技術的方向性，及び，学会として取り組むべき研究テーマに関する検討を行う。

②研究小委員会関係

- ・研究小委員会の新設，研究支援に関する活動を行う。

③情報発信

- ・先端技術の応用地質学的活用事例についてワークショップを企画・運営し，情報発信を行う。

④その他

- ・一般を対象としたジオ・メリットの啓発・広報を目的とした，「一家に1枚ポスター」の企画への取り組みを行う。

・学会内の各種課題について、他委員会・研究部会と協力して対応する。

⑤研究小委員会

a) 廃棄物処分・利用における地質環境に関する研究小委員会(第四期)

- ・委員会 (WG 活動を含む) を年 3~4 回程度開催する。
- ・廃棄物処分に関わる情報収集発信, 現地視察等を行うと共に, 学会会員等の地質技術者向けに情報発信を行う (学会誌執筆など)。
- ・新たな廃棄物問題についての力学的安定性, 周辺環境保全, 処分・利用のあり方などについて検討を行う。

b) 火山地域における応用地質的諸問題に関する研究小委員会

- ・委員会を年 3~4 回程度開催する。
- ・検討課題(火山地質に対する地質調査法とその新技術, 火山防災等)についての動向調査と問題点抽出を行い, 取りまとめる。
- ・国際ワークショップの開催等について検討する。

(7) 応用地質学教育普及委員会

①応用地質学技術者教育プログラムの実施

②教育に関連した応用地質学の体系化ならびに「将来構想検討およびダイバーシティ推進特別委員会」と連携した「応用地質学」の普及・拡大に向けた取り組み

③「社会貢献と魅力発信に関する特別委員会」と連携した社会的認知度の向上に向けた取り組み

④JABEE「地球・資源及び関連のエンジニアリング分野」の技術者教育プログラムの審査・認定活動への参加・協力

⑤建設系 CPD 協議会, 土質・地質技術者生涯学習協議会など関連団体の活動への参画

⑥ジオ・スクリーニングネットをベースとした会員の継続教育 (CPD) 支援

(8) 選挙管理委員会

①令和 3 年度は代議員の改選は行わない。

②代議員の欠員補充の選挙や選挙関連規定の改定を必要に応じて行う。

【研究部会】

(9) 地下水研究部会

①応用地質学に係わる地下水研究を行う。4つのワーキンググループ(広域都市圏における地下水WG, ダム・トンネル・斜面を対象とした亀裂性岩盤の地下水WG, 放射性廃棄物地層処分における岩盤地下水WG, 放射性物質の地下水による移行WG)による研究活動を継続するとともに, 研究活動の発展ならびに部会活動の活性化を目的として各WG間の連携や情報共有を図る。

②研究部会を4回程度開催し, 各ワーキンググループからの話題提供ならびに意見交換を行う。

③地下水にかかわる課題を対象としたセミナー等を開催する。

④ワーキンググループでの研究活動を通じて若手技術者への技術の継承を図る。

⑤現地見学会を開催する。

⑥学会誌やホームページ等通じて活動情報を適宜公表する。

(10) 応用地形学研究部会

①応用地形学に関する最新知見・基礎的研究に関する情報交換と質疑・討論を目的とした例会を, 開催日時をあらかじめ定めて年4回実施する。

②応用地形学図(山地編 丘陵地編 低地編 火山編 活断層編)に関する部会研究活動の総括として, 応用地形学に関する講座を学会誌に連載する。6回程度の掲載予定とし, 原稿に関しては例会で審議する。

③地域資産としての地形・地質・歴史・文化を紹介する応用地質学的巡検マップの作成を継続するとともに, 研究発表会等で配布する。

④技術者育成と地形判読技術の伝承を図るための応用地形学に係る講習会等に関し, 必要に応じて資料の作成, 講師の派遣等を行う。

⑤地域・現場における応用地形学の知見を深めるため現地巡検(1泊2日)を行う。

⑥古道ワーキングの活動を進めるとともに, その活動成果を論文等にまとめる。

⑦令和3年度応用地質学会シンポジウムの準備を進め, 担当研究部会としてシンポジウムを開催する。

⑧災害時緊急対応として「令和2年7月九州豪雨災害調査団」で活動し, 成果を取りまとめる。このほかにも学会調査研究活動等があれば積極的に参加・協力する。

(11) 環境地質研究部会

①環境地質分野の特性である, 人の活動に深く関連する応用地質学の貢献分野について, テーマの選定, 研究, および具体的な成果の

学会員及び一般市民等への情報提供を行う。

- ②研究部会は2か月に1回程度の頻度で開催する。オンラインを活用する。研究部会では活動方針・成果を審議するほか、部会員や外部講師の話題提供を企画し研究内容の参考にする。
- ③現地巡検について、新型コロナ感染拡大の状況を考慮の上適宜企画する。
- ④再生可能エネルギー関連の研究成果の学会誌「解説」への連載を継続する。
- ⑤環境地質研究部会の新たなテーマとして、以下4つのWG活動を行う。A:地域地質特性を生かした地域の(再生可能)エネルギーへの貢献に関する内容、B:地盤工学をベースに展開する環境地質分野への貢献に関する内容、C:自然環境を活用した応用地質分野の視点からの技術提案に関する内容(植生を活用した土構造物保全など)、D:地下水や地層の年代測定技術の環境地質分野での活用に関する内容。
- ⑥くらしの防災と地形地質の恩恵をテーマに展開している成果(市民フォーラム開催、ジオ・メリットシリーズの学会誌掲載:H25～R1年度実績)について、一般市民等へのさらなるアウトリーチの方法を検討する。

(12) 災害地質研究部会

- ①学会のアクションプランに従い、平時には災害地質に関する基礎研究を不断に進め、災害発生時には災害情報の収集や現地調査活動などを行う。
- ②災害地質に関する基礎研究を進めるため、研究部会を年6回程度開催し、部会員等からの話題提供などを通じた研究活動を行う。
- ③過去の地質災害の発生地を対象とした現地巡検(1泊2日程度)を業務の多忙でない時期に開催する。
- ④災害発生時には学会の災害緊急対応規程に基づき、学会内外の諸組織とも連携を図りつつ災害に関する情報収集や現地調査などに取り組む。
- ⑤2019年台風19号等災害調査団報告書の販売・広報に努める。
- ⑥令和2年7月九州豪雨災害調査団報告書の編集や報告会などを主催する。
- ⑦今年度研究発表会で令和2年7月九州豪雨災害調査団報告の特別セッションを主催する。
- ⑧新企画「災害碑から学ぶ地域災害」のWG部会活動を継続し、災害を思い返す碑の存在が、災害をより身近なものとして捉え、興味を持つ契機となることを目指し、今後学会誌への連載や本の出版を検討する。
- ⑨応用地質技術実践講座「災害地質―役立つ災害地質の知識―」で2回の座学と1回の現場研修を行う。
- ⑩「みんなが知りたいシリーズ 地盤災害の疑問50」の執筆・編集を行う。
- ⑪日本学術会議 防災減災学術連携委員会防災学術連携体(58学会)の学会窓口として活動を行う。

(13) 土木地質研究部会

- ①土木地質に関する技術に関して、下記のWG活動等により、現状分析、向上策ならびに標準化の検討を行う。
 - ・課題事例分析WG:山岳トンネルを対象にして、地質リスクが発現した既設トンネルの地質調査結果や、施工時の変状等を整理・分析し、調査段階から施工・維持管理段階における地質リスクの評価や地質体別の留意点についてまとめる。また成果を学会誌(連載講座)等で発表する。
 - ・ダムWG:完成ダムを対象として、調査段階から施工段階までの調査密度と地質構造や岩級区分等の一致率の関係を整理・分析し、地質タイプ毎の特徴や調査の留意点等について事例数を増やすとともに掘り下げた検討を行う。これまでの掘削面を対象とした検討に加え、断面図による時系列の検討も行う。また昨年度に引き続き、学会誌(連載講座)への投稿を継続する。
 - ・物理探査学会等との連携による土木地質調査の精度向上策等について検討する。
- ②近年の地質災害・事故をふまえた土木地質学の貢献方法について検討する。
- ③現地見学会を実施する。
- ④関連する教育・普及、行事の企画等を行う(連載講座「様々な地質体における土木地質調査の要点」の継続、一般読者向けの読み物「ダムの形は地質で決まる」(仮称)の執筆、ダム地質カードカレンダーやHP等によるアウトリーチ、ミニ講演会の企画・実施、入門講座への参画等)。

【特別委員会等】

(14) 社会貢献と魅力発信に関する特別委員会

- ①アウトリーチ活動の支援
 - ・研究発表会における社会貢献と魅力発信のセッションの継続(関連分野との連携も検討)
 - ・アウトリーチ事例集の増補と共有
- ②「日本ジオパーク委員会(JGC)」等への参加を通じた応用地質学的な社会貢献活動と魅力発信の推進
- ③令和3年度研究発表会(長崎大会)において、支部、関連委員会、部会と連携したアウトリーチ活動
- ④魅力発信方法の事例収集と分析

(15) 令和2年7月九州豪雨災害調査団

- ①継続的に現地調査を実施する。
- ②令和3年6月までに調査成果報告書を編集印刷し刊行する。
- ③令和3年7月頃に調査成果現地報告会を実施する。
- ④令和3年10月 長崎研究発表会において調査結果報告の特別セッションを行う。
- ⑤調査研究成果に基づく防災啓発活動を推進する。

(16) ダイバーシティ推進特別委員会

- ①アース・サロンなどのダイバーシティ推進のための会員交流の場の創出、イベントの実施
- ②HP や会誌を介した会員向けのダイバーシティ啓蒙啓発活動
- ③外部へのダイバーシティ活動の積極的な広報
- ④各委員会・研究部会等への若手・女性登用に関する検討
- ⑤他学会との連携
- ⑥次世代育成等のダイバーシティ推進に係るその他事項の検討

(17) 将来構想検討特別委員会

- ①マスタープランに沿って計画された活動方策のうち、重要度や緊急度を考慮して、以下の活動方策の具体的な進め方を検討するとともに、他の関連する委員会、研究部会の協力のもとに、活動を具現化する。
 - ・「応用地質学とは何か」がわかる大学生向けの教科書の執筆
活動支援委員会・研究部会：応用地質学教育普及委員会、各研究部会
 - ・講習会の充実
活動支援委員会・研究部会：研究企画委員会、応用地質学教育普及委員会、各研究部会、各支部
- ②上記の活動方策が具現化できた段階で、新たに実施する活動方策を抽出し、具体的な進め方を検討する。

3) 支部の事業計画

(1) 北海道支部

(A) 支部総会等

- ・日 時：令和3年4月21日（水）
- ・場 所：北海道大学学術交流会館
- ・特別講演：「3次元地質構造とその時空間発展の解析：地質学的思考のすすめ」
竹下徹氏（北海道大学大学院理学研究院 特任教授）
- ・特別報告：「いま地形から何が分かるか？」
田中富男氏

(B) 研究発表会

- ・日 時：令和3年 秋～冬（11、12月で検討中）
- ・場 所：WEB 併用開催も含めて検討中

(C) 現地見学会

- ・日 時：令和3年7月～10月
- ・場 所：未定

(D) 技術講習会

- ・日 時：令和4年1月下旬を予定
- ・場 所：未定

(E) 刊行物

- ・会 報：EPOCH 第83号、84号を刊行予定

(F) その他

- ・ジオ・フェスティバル in Sapporo2022に出展を検討中（10月）
- ・北海道自然災害史研究ワーキンググループ（仮）を立ち上げ、北海道内の自然災害碑等の調査を行い、アウトリーチ活動につなげる。

(2) 東北支部

令和3年度は東北支部発足30周年に当たり、記念行事を企画し、年度行事計画に盛り込む予定

(A) 総会・討論会

- ・開催日：令和3年5月21日（金）13:00～17:00
- ・場所：せんだいメディアテーク 7F スタジオシアター
- ・特別講演：(仮)「震災10年後の津波浸水域」大阪市立大学 原口 強 教授予定
- ・討論会：実施検討中

(B) 研究発表会

- ・開催日：令和3年7月21日(水)
- ・場所：せんだいメディアテーク 7F スタジオシアター
- ・特別講演：実施検討中

(C) 支部30周年記念行事

- ・開催日：令和3年開催検討中
- ・場所：未定
- ・内容：未定

(D) 現地研修会

- ・開催日：令和3年11～12月頃：1泊2日検討中
- ・場所：検討中
- ・内容：検討中

(E) ジオさんぽ仙台2021【一般向け】

- ・これまでの3回分の資料を取りまとめ、支部30周年記念として冊子発行を検討中

(F) 地震防災ワーキング「長町利府断層帯ストリップマップ」

- ・これまでの整理検討作業を今年度中に取りまとめ、支部30周年記念としてストリップマップを完成させる予定

(G) アウトリーチ活動検討ワーキング「松島地質パンフレット」

- ・今年度、現地調査を実施し、掲載範囲やテーマの絞り込み、支部30周年記念としてパンフレットを完成させる予定

(H) その他

- ・災害研究部会からの「災害碑」等の収集依頼に対し、支部会員にて調査や収集方針を検討中
- ・仙台巡検書出版ワーキング

(3) 北陸支部

(A) 支部総会等

- ・日時：令和3年6月
- ・場所：新潟市技術士センタービル
- ・講演会：検討中
- ・講師：検討中

(B) 現地見学会

- ・日時：令和3年10月
- ・場所：検討中
- ・講師：検討中

(C) 研究発表会

- ・日時：令和4年2月
- ・場所：新潟市

(D) その他

- ・若手技術者を対象とした勉強会を開催

(4) 中部支部

(A) 支部総会等

- ・日時：令和3年5月14日（金）
- ・場所：名古屋大学博物館 講義室
- ・講演：検討中

(B) 応用地質学講座

- ・日時：令和3年 月 日（ ）
- ・場所：検討中

- ・内 容：検討中
- ・講 師：検討中
- ・特別講演：検討中

(C) 普及活動（親子体験ツアー：内容検討中）

- ・日 時：令和3年 月 日（ ）
- ・場 所：検討中
- ・内 容：検討中
- ・講 師：検討中

(D) 技術交流会

- ・日 時：令和3年 月 日（ ）
- ・場 所：検討中
- ・特別講演：検討中

(E) 現地見学会

- ・日 時：令和3年 月 日（ ）
- ・場 所：検討中
- ・内 容：検討中
- ・募集人員：検討中

(5) 関西支部

(A) 支部総会等

- ・日 時：令和3年5月
- ・支部ホームページ等による総会資料の開示と書簡による決議

(B) 見学会

- ・中止（新型コロナウイルス感染症予防対策が困難と判断）
- ・場 所：－
- ・内 容：－

(C) 講習会

a) 技術講習会

- ・日 時：令和3年 夏頃（検討中）
- ・場 所：未定（検討中）
- ・内 容：未定（検討中）

b) Kansai Geo-Symposium 2021 「地下水地盤環境・防災・計測技術に関するシンポジウム」

- ・日 時：令和3年11月5日（金）
- ・場 所：関西大学 百周年記念会館 あるいはWeb開催を併用

c) 研究発表会

- ・日 時：令和3年 秋頃（調整中）
- ・方 法：Web形式
- ・特別講演
講 師：未定（検討中）
テ ー マ：未定（検討中）
- ・一般講演：未定（今後、募集予定）

(D) 若手技術者談話会

- ・日 時：（年3回程度）
- ・場 所：Web開催等
- ・内 容：随時、設定

(E) 普及活動：子供のためのジオカーニバル

- ・日 時：令和3年10月30・31日（土・日）
- ・場 所：大阪市立自然史博物館
- ・内 容：未定（検討中）

(F) 支部活動の活性化

- ・支部活動における各種情報のホームページにおける発信を促進する。

- ・過去の支部研究発表会等の論文のPDF化が終了し、ホームページ掲載を進めており、これを拡充する。
- ・関西支部として、支部会員に対するサービスの拡充と非会員に対するアウトリーチ活動の検討を進める。

(6) 中国四国支部

(A) 支部総会

- ・日 時：令和3年5月28日（金）
- ・場 所：広島市内（web併用）
- ・形 式：電子メールおよび郵送による
- ・特別講演：「未定」

※講演者：香川大学 長谷川修一 名誉教授

(B) 研究発表会

- ・日 時：令和3年10月（未定）
- ・場 所：高松市内
- ・研究発表会：口頭発表（予定）
- ・特別講演：調整中（実施前提で準備）

※講演者：調整中

(C) 現地検討会

- ・日 時：令和3年10月（未定）
- ・場 所：未定

(D) アウトリーチ活動

- ・AICJ 高校による防災絵本「にげて！」の英語版出版事業への参加（予定）

(E) 応用地質Q&A 中国四国版 編集

- ・応用地質Q&A 編集作業の継続、令和3年度内に完成、公開予定

(7) 九州支部

令和3年度は定例事業として総会・講演会、講習会、見学会、研究発表会(全国大会)、会報「GET九州43号」発行を行う。アウトリーチ活動として支部事業に定着しつつある「福岡市中央区安全・安心フェスタ」、「創造的復興に寄与する先進建設・防災・減災技術フェア in 熊本」に参画する。

(A) 総会・講演会

- ・日 時：令和3年5月28日（金）
- ・場 所：検討中
- ・特別講演：佐々木靖人 土木研究所 地質研究監：「地質・地盤リスクマネジメントに関する土木研究所の取り組み（仮題）」
恒富起彦（株）ジオテック技術士事務所：「地下水汚染と環境保全についての一考察」

(B) 講習会

- ・日 時：検討中
- ・テーマ・講師：検討中
- ・場 所：検討中

※上記定例の講習会とは別に、令和2年度に中止した初心者講習（地表踏査講習）も実施を計画

(C) 見学会

- ・日時：令和3年10月16日（土）
- ・テーマ：「世界遺産に登録された端島を巡り、開港450年を迎えた長崎の街をさぐる（仮題）」
- ・場所：端島（軍艦島）及び長崎市周辺

(D) 研究発表会（全国大会）

- ・日 時：令和3年10月14日（木）～15日（金）
- ・場 所：長崎ブリックホール（長崎市茂里町2-38）

(E) 会報No.43

九州支部会報「GET九州」43号、令和4年2月発行予定

(F) アウトリーチ活動

a) 「福岡市中央区安全・安心フェスタ」に参画

- ・日 時：令和3年10月（未定）

- ・内 容：住まいの災害リスク，避難場所・避難経路のリスクを把握してもらう住民向け相談会
 - ・場 所：福岡市中央区内（会場未定）
- b) 「創造的復興に寄与する先進建設・防災・減災技術フェア in 熊本」に参画
- ・日 時：令和3年11月（未定）
 - ・内 容：学会の活動報告展示紹介
 - ・場 所：未定

【参 考】一般社団法人日本応用地質学会定款

（事業計画及び収支予算）

第46条 この法人の事業計画及び収支予算については，毎事業年度開始日の前日までに代表理事たる会長が作成し，理事会の承認を経て社員総会に報告するものとする。これを変更しようとする場合も同様とする。

以下省略

I-4 第13期（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）収支予算

定款第46条第①項により、第13期（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）の収支予算を以下の通り報告する。

令和3年度収支決算予算書

単位:円

科 目	令和3年度予算	令和2年度決算	令和2年度予算	本部予算	支部予算合計
I 事業活動収支の部					
〔 事業活動収入 〕					
【 特定資産運用利息収入 】	500	1,081	1,063	500	0
【 会 費 収 入 〕	20,144,500	20,107,000	20,436,500	18,799,500	1,345,000
正会員受取会費	14,560,000	14,444,500	14,800,000	14,560,000	0
学生会員受取会費	35,000	30,000	35,000	35,000	0
賛助会員受取会費	5,065,000	5,115,000	5,090,000	3,720,000	1,345,000
国際会員受取会費	304,500	337,500	331,500	304,500	0
国際賛助会員受取会費	180,000	180,000	180,000	180,000	0
【 事 業 収 入 〕	7,406,500	4,101,110	8,071,000	5,249,000	2,157,500
學術集会事業収益	5,202,500	1,350,700	3,806,000	3,050,000	2,152,500
学会誌発行収益	770,000	809,800	670,000	770,000	0
会誌等頒布収入	384,000	890,610	2,545,000	379,000	5,000
定期購読料収入	450,000	450,000	450,000	450,000	0
広告掲載料収入	600,000	600,000	600,000	600,000	0
【 補助金等収入 〕	530,000	180,000	2,550,000	300,000	230,000
協 賛 金 等	530,000	180,000	2,550,000	300,000	230,000
【 寄付金収入 〕	0	240,000	0	0	0
受 取 寄 付 金	0	240,000	0	0	0
【 雑 収 入 〕	180,178	230,685	150,176	180,150	28
受 取 利 息	178	187	176	150	28
雑 収 入	180,000	230,498	150,000	180,000	0
事業活動収入計	28,261,678	24,859,876	31,208,739	24,529,150	3,732,528
〔 事業活動支出 〕					
【 事 業 費 支 出 〕	18,238,744	11,070,986	18,261,985	10,856,200	7,382,544
人 件 費 支 出	686,151	316,370	1,190,000	300,000	386,151
旅費交通費支出	1,860,000	284,590	1,477,000	660,000	1,200,000
通信運搬費支出	1,971,200	1,763,866	1,866,200	1,620,000	351,200
消耗什器備品費支出	0	220,976	86,000	0	0
消 耗 品 費 支 出	270,000	1,436			270,000
印刷製本費支出	7,485,500	6,751,756	7,957,500	6,058,000	1,427,500
委 託 費 支 出	220,000	220,000	200,000	220,000	0
IAEG 会 費 支 出	415,700	383,377	370,000	415,700	0
会 議 費 支 出	2,186,000	158,484	2,115,000	0	2,186,000
光 熱 水 料 支 出	0	0	0	0	0
賃 借 料 支 出	2,069,600	457,974	1,558,000	1,130,000	939,600
保 険 料 支 出	22,500	8,557	16,500	12,500	10,000
雑 支 出	727,092	483,600	381,000	300,000	427,092
その他事業支出	325,001	20,000	1,044,785	140,000	185,001
【 管 理 費 支 出 〕	14,499,200	12,596,698	12,720,000	14,499,200	0
給料手当支出	5,185,000	5,222,880	5,185,000	5,185,000	0
法定福利費支出	226,000	227,176	205,000	226,000	0
修 繕 費 支 出	0	0	0	0	0
旅費交通費支出	700,000	690,061	650,000	700,000	0
通信運搬費支出	430,000	635,516	400,000	430,000	0
消 耗 品 費 支 出	1,705,000	319,139	230,000	1,705,000	0
什器備品費支出	530,000	44,093	100,000	530,000	0
印刷製本費支出	300,000	158,507	300,000	300,000	0
光 熱 水 料 支 出	280,000	269,506	300,000	280,000	0
賃 借 料 支 出	4,350,000	4,357,716	4,450,000	4,350,000	0
保 険 料 支 出	10,000	10,330	10,000	10,000	0
租 税 公 課 支 出	120,000	70,000	120,000	120,000	0
支払負担金支出	263,200	248,869	300,000	263,200	0
雑 支 出	400,000	342,905	470,000	400,000	0
【 その他事業活動支出 〕	557,300	641,589	1,250,000	557,300	0
その他事業活動支出	257,300	641,589	950,000	257,300	0
予 備 費	300,000	0	300,000	300,000	0
事業活動支出計	33,295,244	24,309,273	32,231,985	25,912,700	7,382,544
事業活動収支差額	-5,033,566	550,603	-1,023,246	-1,383,550	-3,650,016
II 投資活動収支の部					
〔 投資活動収入 〕					
学会運営積立資産取崩	1,795,000	423,575	395,000	1,795,000	0
田中治雄積立資産取崩	0	100,000	100,000	0	0
関西支部特別資産取崩	100,000	0	0	0	100,000
中国四国支部資産取崩	0	0	0	0	0
投資活動収入計	1,895,000	523,575	495,000	1,795,000	100,000
〔 投資活動支出 〕					
積立資産繰入(本部利息)	500	1,039	1,050	500	0
積立資産繰入(関西利息)	0	26	13	0	0
積立資産繰入(中四利息)	0	16	0	0	0
積立資産繰入	0	0	0	0	0
投資活動支出計	500	1,081	1,063	500	0
投資活動収支差額	1,894,500	522,494	493,937	1,794,500	100,000
当期収支差額	-3,139,066	1,073,097	-529,309	410,950	-3,550,016
前期繰越収支差額	16,713,137	15,640,040	16,622,480	9,589,845	7,123,292
次期繰越収支差額	13,574,071	16,713,137	16,093,171	10,000,795	3,573,276

II. 決議事項

第1号議案：第12期（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）貸借対照表、損益計算書 及び財産目録承認の件

定款第19条第①項四及び第47条第①項三、四、六により、第12期（令和2年4月1日から令和3年3月31日）の貸借対照表、損益計算書及び財産目録について以下の通り報告する。なお本法人には、貸借対照表及び損益計算書の付属明細書に記すべき事項はない。

1. 貸借対照表（定款第47条第①項の三）

令和3年3月31日現在 単位：円

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
〔 資 産 の 部 〕			
【 流 動 資 産 】			
現金預金	27,350,057	27,789,800	-439,743
前払費用	741,335	392,146	349,189
貯蔵品	1,393,616	928,905	464,711
流動資産合計	29,485,008	29,110,851	374,157
【 固 定 資 産 】			
（特定資産）			
学会運営積立資産	12,080,246	12,503,333	-423,087
記念行事積立資産	1,363,904	1,363,817	87
田中治雄国際積立資産	9,527,966	9,627,502	-99,536
関西支部記念行事積立金	3,136,366	3,136,340	26
中国四国支部記念行事積立金	1,818,831	1,818,815	16
（その他固定資産）			
敷 金	1,185,000	1,185,000	0
固定資産合計	29,112,313	29,634,807	-522,494
資 産 合 計	58,597,321	58,745,658	-148,337
〔 負 債 の 部 〕			
【 流 動 負 債 】			
前受金	11,687,000	12,388,000	-701,000
預り金	32,431	30,371	2,060
未払費用	0	0	0
未払法人税等	70,000	70,000	0
流動負債合計	11,789,431	12,488,371	-698,940
負 債 合 計	11,789,431	12,488,371	-698,940
〔 正 味 財 産 の 部 〕			
【 指 定 正 味 財 産 】	8,894,481	8,894,481	
（うち特定資産への充当額）	(-8,894,481)	(-8,894,481)	0
【 一 般 正 味 財 産 】	37,913,409	37,362,806	550,603
（うち特定資産への充当額）	(-19,706,794)	(-19,706,794)	(1,748,278)
正 味 財 産 合 計	46,807,890	46,257,287	550,603
負債及び正味財産合計	58,597,321	58,745,658	-148,337

2. 損益計算書 (定款第47条第①項の四)

令和2年4月1日～令和3年3月31日 単位:円

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
〔 一般正味財産増減の部 〕			
〔 経常増減の部 〕			
〔 経常収益 〕			
【 特定資産運用益 】	1,081	1,082	-1
特定資産受取利息	1,081	1,082	-1
【 受取会費 】	20,107,000	20,183,500	-76,500
正会員受取会費	14,444,500	14,602,000	-157,500
学生会員受取会費	30,000	22,000	8,000
賛助会員受取会費	5,115,000	5,055,000	60,000
国際会員受取会費	337,500	324,500	13,000
国際賛助会員受取会費	180,000	180,000	0
【 事業収益 】	4,101,110	9,636,620	-5,535,510
学術集会事業収益	1,350,700	5,019,160	-3,668,460
学会誌発行収益	809,800	391,450	418,350
会誌等頒布収益	890,610	3,136,010	-2,245,400
定期購読料収益	450,000	490,000	-40,000
広告掲載料収益	600,000	600,000	0
【 受取補助金等 】	180,000	250,000	-70,000
受取助成金	180,000	250,000	-70,000
【 受取寄付金等 】	240,000	0	240,000
受取寄付金	240,000	0	240,000
【 雑収益 】	230,685	240,849	-10,164
受取利息	187	178	9
雑収益	230,498	240,671	-10,173
経常収益計	24,859,876	30,312,051	-5,452,175
〔 経常費用 〕			
【 事業費 】	11,070,986	16,044,391	-4,973,405
人件費	316,370	722,063	-405,693
旅費交通費	284,590	1,274,639	-990,049
通信運搬費	1,763,866	1,703,720	60,146
消耗什器備品費	220,976	0	220,976
消耗品費	1,436	23,789	-22,353
印刷製本費	6,751,756	7,372,683	-620,927
IAEG会費	383,377	426,371	-42,994
会議費	158,484	2,160,938	-2,002,454
委託費	220,000	70,200	149,800
賃借料	457,974	419,808	38,166
保険料	8,557	18,588	-10,031
租税公課	0	0	0
助成金	0	0	0
雑費	483,600	615,774	-132,174
その他事業費	20,000	1,235,818	-1,215,818
【 管理費 】	12,596,698	12,323,699	272,999
給料手当	5,222,880	4,901,640	321,240
法定福利費	227,176	509,118	-281,942
会議費	0	0	0
修繕費	0	0	0
旅費交通費	690,061	619,970	70,091
通信運搬費	635,516	425,069	210,447
事務用消耗品費	319,139	261,192	57,947
什器備品費	44,093	103,224	-59,131
印刷製本費	158,507	211,866	-53,359
光熱水料	269,506	316,849	-47,343
賃借料	4,357,716	4,358,182	-466
保険料	10,330	8,900	1,430
租税公課	70,000	80,000	-10,000
支払負担金	248,869	261,794	-12,925
雑費	342,905	265,895	77,010
【 その他事業経費 】	641,589	909,465	-267,876
経常費用計	24,309,273	29,277,555	-4,968,282
当期経常増減額	550,603	1,034,496	-483,893
当期一般正味財産増減額	550,603	1,034,496	-483,893
一般正味財産期首残高	37,362,806	36,328,310	1,034,496
一般正味財産期末残高	37,913,409	37,362,806	550,603
〔 指定正味財産増減の部 〕			
一般正味財産への振替額			
当期指定正味財産増減額	0		0
指定正味財産期首残高	8,894,481	8,894,481	0
指定正味財産期末残高	8,894,481	8,894,481	0
〔 正味財産期末残高 〕	46,807,890	46,257,287	550,603

3. 財産目録 (定款第47条第①項の六)

令和3年3月31日現在 単位：円

貸借対照表科目		金額	使用目的等
〔資産の部〕			
【流動資産】			
	現金預金	27,350,057	本部現金預金(20,226,765)
	現金	551,244	本部現金(210,845)
	普通預金		
	みずほ銀行／九段支店	7,212,866	
	三井住友銀行／神田支店	10,483,463	
	北洋銀行／厚別中央	516,085	北海道支部
	第四銀行／白山支店	412,137	北陸支部
	名古屋銀行／葵支店	773,788	中部支部
	福岡銀行／原支店	1	九州支部
	ゆうちょ銀行／神田駿河台	532,208	
	ゆうちょ銀行／仙台	1,834,467	東北支部
	ゆうちょ銀行／大阪	1,406,603	関西支部
	七十七銀行／県庁支店	10,034	東北支部
	七十七銀行／卸町支店	159,405	東北支部
	郵便振替		
	ゆうちょ銀行／東京貯金事務センター	1,787,383	会費等受入
	ゆうちょ銀行／小樽貯金事務センター	570,373	北海道支部
	ゆうちょ銀行／広島貯金事務センター	1,100,000	中国四国支部
	貯蔵品	1,393,616	九州北部豪雨報告書他
	前払費用	741,335	4月分事務局家賃、研究発表会会場費他
流動資産合計		29,485,008	
【固定資産】			
	特定資産		
	現金	27,927,313	
	普通預金		
	三井住友銀行／神田支店	7,074,072	学会運営積立資産
	三井住友銀行／神田支店	363,904	記念事業積立資産
	三井住友銀行／神田支店	4,527,966	田中治雄国際積立資産
	定期預金		
	三井住友銀行／神田支店	5,006,174	学会運営積立資産
	三井住友銀行／神田支店	1,000,000	記念事業積立資産
	三井住友銀行／神田支店	5,000,000	田中治雄国際積立資産
	通常郵便貯金		
	ゆうちょ銀行／大阪	3,136,366	関西支部記念事業積立資産
	ゆうちょ銀行／高松コテンビル	1,818,831	中国四国記念事業積立資産
	その他固定資産	1,185,000	お茶の水桜井ビル
固定資産合計		29,112,313	
資産合計		58,597,321	
〔負債の部〕			
【流動負債】			
	前受金	11,687,000	
	正会員会費	8,912,000	令和3年度会費
	学生会員会費	9,000	令和3年度会費
	賛助会員会費	2,360,000	令和3年度会費
	国際会員会費	296,000	令和3年度会費
	定期購読料	110,000	令和3年度購読料
	未払法人税等	70,000	都民税均等割
	預り金	32,431	源泉所得税他
負債合計		11,789,431	
正味財産合計		46,807,890	

【参 考】一般社団法人日本応用地質学会定款

(社員総会の権限)

第19条 社員総会は次の事項について決議する。

途中省略

四 計算書類等の承認

以下省略

(事業報告及び決算)

第47条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、代表理事たる会長が次の書類を作成し、監事の監査を受け、理事会の承認を経た上で定時社員総会に報告し、第三号から第六号についてはその承認を得なければならない。

一 事業報告

二 事業報告の付属明細書

三 貸借対照表

四 損益計算書

五 貸借対照表及び損益計算書の各付属明細書

六 財産目録

以下省略

4. 監査報告

関係書類及び証拠書類を監査した結果、第12期（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）における一般社団法人日本応用地質学会の収入、支出は適正かつ正確に経理されていること、並びに一般社団法人日本応用地質学会の貸借対照表、損益計算書及び財産目録は、法人の財産及び損益の状況を適正に表示していることを確認した。

令和3年5月19日

一般社団法人日本応用地質学会 監事
野村 文明
齋藤 庸

監 査 報 告

令和3年5月19日に関係書類及び証拠書類を監査した結果、令和2年度における一般社団法人日本応用地質学会の収入、支出は適正かつ正確に経理されていること、並びに一般社団法人日本応用地質学会の貸借対照表、損益計算書及び財産目録は、法人の財産及び損益の状況を適正に表示していることを確認した。

令和 3年 5 月 19 日

一般社団法人日本応用地質学会 監事

野村 文明



齋藤 庸



第2号議案：定款改定の件

定款第43条を次のように改定する。

(理事会議事録)

第43条 理事会の議事については、法施行規則第15条の規定により議事録を作成し、代表理事たる会長及び監事はこれに署名又は記名・押印する。

現行	改定案
第7章 理事会 (理事会議事録) 第43条 理事会の議事については、法施行規則第15条の規定により議事録を作成し、出席した理事及び監事はこれに署名又は記名・押印する。	(理事会議事録) 第43条 理事会の議事については、法施行規則第15条の規定により議事録を作成し、 出席した 代表理事たる会長及び監事はこれに署名又は記名・押印する。

4. 表彰

日本応用地質学会 永年会員表彰

令和3年4月開催の第1回理事会において、下記の2名の会員に日本応用地質学会 永年会員表彰を授与することを決議した（五十音順）。

- 1 あかい しずお 赤井 静夫 本部, 1971年（昭和46年）入会, 入会年数：50年
- 2 さかい けん 酒井 健 本部, 1971年（昭和46年）入会, 入会年数：50年